

地域活性化伝道師分野別リスト(環境)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
荒井 一洋	あらい かずひろ	NPO法人大雪山自然学校	<p>【現場の実践活動】自然体験活動の専門性を他分野に応用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然体験×観光＝エコツーリズム：英語で少人数・長期滞在型のエコツアーを実施。旅行者の満足度を高め、地域への経済的効果高め、ガイドや住人が続けられる観光に取り組んでいる。</li> <li>・自然体験×幼児教育＝森のようちえん：企業主導型保育事業を活用し定員12名の保育園を運営している。体験型幼児教育の手法を実践を通して蓄積している。</li> <li>・自然体験×発達障害＝ホースセラピー：ドサンコを活用したセラピー事業に取り組み始めた。現在試行錯誤中。</li> <li>・自然体験×環境保全＝利用者による公園管理：東川町大雪山国立公園保護協会からの委託事業として国立公園管理の一部を実施している。心理学・人間行動学をベースに、利用者が環境保全する仕組みを構築中。</li> <li>・人材育成＝日常的にプログラムが実施されている現場に合わせて、インターンシップやボランティア事業を実施しており年間延べ300人程度が参加している。</li> </ul> <p>【持続可能な観光の普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な観光の国際基準GSTC公認トレーナーとして、サステナブルツーリズムの研修や国際認定取得に向けた伴走支援に取り組んでいる。実践で蓄積した知見を全国の方と共有し世界レベルの観光地域づくりに取り組んでいる。今一番必要なのは日本全国で一緒に取り組む仲間。</li> </ul>
春日 隆司	かすが たかし	特定非営利活動法人森林未来研究所	循環型森林経営、バイオマスエネルギー、森林吸収・炭素貯留クレジット、バイオ炭農業利用、ネイチャーポジティブ、30by30、まちづくり全般
久保田 学	くぼた まなぶ	北海道環境パートナーシップオフィス／公益財団法人北海道環境財団	<p>(1) 地域循環共生圏・ローカルSDGs構築への伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 環境とまちづくりの統合、地域課題の同時解決</li> <li>- 地域脱炭素と生物多様性保全の両立</li> <li>- サステナブルツーリズムの普及、等</li> </ul> <p>(2) 持続可能な開発のための教育(ESD)の実践・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 学校・社会教育施設における学びの場づくり(環境・SDGs等)</li> <li>- 気候変動を切り口とする学習・研修等の設計・実践</li> <li>- スターティアーズ、フィールドワークショップ等の企画・運営、等</li> </ul> <p>(3) 地域脱炭素・環境政策のプロセス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 政策形成への住民参加、合意形成</li> <li>- 政策コミュニケーションの企画・実践</li> <li>- 政策提言やパブリックコメントを引き出すワークショップ、等</li> </ul>
小林 英嗣	こばやし ひでつぐ	一般社団法人 都市・地域共創研究所／北海道大学	<p>①地域の主体(行政・NPO・住民・企業・大学など)との連携を構築しつつ、都市や地域の創造的再生を臨牀学的かつ協働的に支援。</p> <p>②全国の地方都市と地方大学の共創的なキャンパスマスタープランの立案と地域再生と結びつく実践戦略を支援。</p> <p>③地方都市において、「シティ・プランニング」となる大学と地域社会との連携と共生による創造的再生」の戦略と戦術、加えてマネジメントプログラムを、まちづくりとキャンパスづくりの両側面から支援。</p> <p>④全国まちづくり活動をNPO日本都市計画家協会・会長として発掘・支援し、全国まちづくり大会を開催。</p>
四宮 博	しのみや ひろし	洞爺湖温泉利用協同組合	<p>平成17年静岡県伊豆の国市伊豆長岡温泉の温泉供給施設の老朽化に伴い、温泉集中管理施設整備事業の設計管理に関わり温泉資源の見える化による資源保護と省エネ型供給施設の構築を実施した。また平成22年鳥取県米子市皆生温泉の温泉供給施設の一歩進んだ集中管理施設整備のプランニング設計を構築。平成23年長野県安曇野市穂高温泉 西穂高地区の温泉供給施設のエネルギー利用効率向上の技術指導を行った。</p> <p>平成25年岩手県盛岡市紫温泉が集中豪雨により温泉供給施設に被害を受け、復旧計画書を作成及び復旧事業支援を行う。</p> <p>令和元年度伊豆長岡温泉事業協同組合の温泉供給施設の効率化による省CO2促進事業の技術指導(温泉熱利用計画や電気設備(インバーター設備に更新)の利用効率向上など職員の技術向上に関するアドバイス指導)</p>
フィンドレー・ロス・アントニー	ふいんどれー・ろす・あんとにー	株式会社 NAC	<p>「通年型アウトドア体験観光カリスマ」冬のスキーによる観光のみの北海道ニセコ地域にラフティングなど下記体験観光の魅力を加え国内外からの観光客が集まる通年観光の地に変貌させた。また、「一般社団法人ラフティング協会」の設立に当初から参加しラフティングの安全性やサービスの向上を通じてラフティング人口の増加に寄与した。北海道のフィールドを活かしたアウトドアアクティビティを通して地域の魅力を引き出し、また地域の活性化につながるべきで常に新しい視点で「楽しさ」を発掘しつづけている。</p>
町田 直子	まちだ なおこ	特定非営利活動法人 ACTY／株式会社 開発プロモート	<p>NPO法人と株式会社による地域ブランディング戦略による地域プロモーションをすすめています。NPOでは、環境省が設置した種差海岸インフォメーションセンターの運営管理、「みちの湖風トレイル」の運営管理を担いながら、青森県ならではの地域資源を最大限にいかしながらブランディング化をすすめる、地域経済の活性化をすすめています。地元住民とのネットワークを構築し、地域が主体となり参画できるシステムを作っています。株式会社では、観光開発に力をいれ、地型体験の旅行商品を作成し、漁業者、農業者、または三セク鉄道との連携によるプログラムを多数開発・販売しています。中心街にカフェを設置し、情報発信の拠点として、また観光客の拠点として運営をしています。カフェ事業部、お土産品の販売、ツアーの商品化により、開発の商品を一貫して行います。地域ブランド戦略による事業展開を進めています。</p>
伊藤 晴樹	いとう はるき	株式会社Time Colors	<p>大学在学中にふるさと秋田を盛り上げるため「地域と学生を繋ぐ」という目標に掲げ、地域活性化を目的としたARC(アーク)グループを設立。1年で100人規模まで成長させ、県全域に活動拠点を整備した。大学、自治会などと連携し、過疎地域への学生の派遣(年間のべ500人規模)のシステムを構築。また、学生の政治への関心を高めるための若者団体AKITA未来創生塾を設立し、18歳選挙権の全国ワークショップを秋田で実施した。平成28年度内閣府主催の未来をつくる若者オブ・ザ・イヤーで内閣総理大臣表彰を個人受賞。後に秋田県南地区地域おこし協力隊へ就任。移住・定住促進のためのツアーやイベント企画・運営を行い交流人口を生み出し、地域で途絶えていたなまはげ行事(ユネスコ無形文化遺産)を外都人材の力を借り、12年ぶりに復活。取り組みが世界に発信されている。TEDxAkitaInUのスピーカーなどの講演活動や環境教育・感覚教育の推進、コーチングを軸とした教育・人材育成の事業を行う(株)Time Colorsを設立。秋田県地域おこし協力隊OB・OGネットワークメンバーとして、現役隊員のフォローも行っている。</p>
菅家 洋一	かんげ よういち	会津土木株式会社	<p>◎平成22年：地元、会津のシンボル鶴ヶ城周辺の活性化の一環として、「ADP丸カフェ」をオープンした。国内初のCLT工法を駆使し、自然との調和、省エネ、環境に最大限配慮し、癒しのカフェとして市民・観光客の憩いの場となっている。(平成24年 会津若松市景観賞、平成25年福島県建築文化賞特別賞受賞)</p> <p>◎平成25年：福島県森林土木建設業協会の発起人となり、協会設立、会長就任。県内168社の会員とともに、県内森林土木事業の活性化、木材の新たな活用(CLT)の普及に取り組んでいる。また、地域資源を活用した「循環型社会の形成」に力を入れている。</p> <p>◎平成26年：林野庁「森林整備加速化・林業再生基金事業」に採用され、東日本初CLTを活用した共同住宅を建設中(福島県CLT推進協議会管理事業者)。構造見学会、シンポジウム等を開催し、CLT普及に努める。</p> <p>◎復興庁「新しい東北」先導モデル事業において、CLTを活用したエネマネハウスを建設し、芝浦工大と共同で、省エネ(温熱)環境の計測を行い、将来スマートタウン構想実現を目指している。</p> <p>◎平成28年～現在：会津地域13市町村の産学官が一体となった、会津「The13」事業協議会を設立し、副理事長として森林資源を活用した地域創生に取り組んでいる。</p> <p>◎平成29年5月に設立された会津管内市町村と民間で構成された「会津地域森林資源活用推進協議会」において、副会長として、会津地域一体となって森林資源を活用した事業を推進するための様々な施策に取り組んでいる。</p>
下田 祥裕	しもた よしひろ	真砂不動産株式会社／元 NPO法人 KAO(カオ)の会	<p>NPO法人KAOの会では、以下のエリアマネジメント活動を行っていました。</p> <p>※()内は活動の概要、【】内は仕組みを表しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.公共空間の維持管理(駅前広場管理業務)【市委託+地域住民直接負担】</li> <li>2.賑わい創出(イルミネーションイベント、夏祭り、コンサート、寄席)【公民連携、私企業協賛】</li> <li>3.デザインコントロール(ビル外観や道並み景観の同調)【地権者間調整】</li> <li>4.テナントミックス(リーシング、営業内容調整)【新規開発ビル商業床の一括借上げ】</li> </ol> <p>このほか、各種講演活動や視察ヒアリングの受け入れも実施してきました。</p> <p>いわき駅前復興まちづくりに於いては、これまでの経験を生かしつつ、白紙のキャンパスに描くべく、「地域を元気に」、「未来に夢を」を基本理念として、「30年先を考えたまちづくり」を目標として、今出来ることを一歩一歩進めるべく助言し、実行可能な企画立案を行い、行動することを目指します。</p>
芳賀沼 伸	はがぬま しん	株式会社芳賀沼製作 / NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク 樹マストロ・ジェベツ / NPO法人南会津はりゅう里の会	<p>・国内でログハウスの先駆者として、ログハウス村「はりゅうウッド村」を37年前より建設し、現在99棟となる。</p> <p>・2011年東日本大震災後、福島県東佐飯設住宅でログハウスでの仮設住宅の提案者メンバーとなり、600棟を建設する。</p> <p>・2015、16年度縦ログ構法が林野庁「林業白書」に掲載される。</p> <p>&lt;NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク 概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元林業従事者21団体(3森林組合含む)と木材(立木)の価格を守り、収入を増やす為、古くて新しい産業づくりを展開(素材での有効活用法)。</li> <li>・森林認証材の具体的な活用法を提案、実施(A・B材-縦ログ・家具、B・C材-日用品・玩具、C材-アロマ、薪利用)</li> </ul> <p>&lt;樹マストロ・ジェベツ 概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内加工業者4社と都市在中デザイナーと組み、海外(ヨーロッパ・中東・アジア)を見据えた木製玩具の販売展開中。</li> </ul> <p>&lt;NPO法人南会津はりゅう里の会 概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元住民とターナー・二地域居住者(土地を借地方式とした「はりゅうウッド村」の住人)による、山村での豊かな生き方・暮らしの実践を現在進行中、事務局の役割をこなす。アロマ事業を開設し、地元住人が採取した枝葉でオイルを精製し、出口販売先と共同で新しい職づくりを展開。</li> <li>・山村から発信している「野山産物産物」(中木やコナラ)を活用し、新たな観光産業を展開</li> </ul>

地域活性化伝道師分野別リスト(環境)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
本田 勝之助	ほんだ かつのすけ	本田屋本店 有限会社	1. 農業と食から実績を積んだ地域プロデューサーの総合専門会社を経営。 2. 代表商品は「本田屋継承米」。肥料開発及び、生産管理、販売まで一貫して行っている。納入先には銀座久兵衛や金田などの名店、京都伊右衛門サロンなど。 3. 全国各市町村への戦略的アドバイス、ブランドや商品開発、産業活性化への各種取り組みなどの要望に応え、地域との官民連携で戦略的にプロデューサーしている。 4. 伝統工芸品のリブランド、商品開発。 5. クリエイティブ:PR制作物(コピー、ポスター、リーフレット、映像、各種) 6. 観光やまちづくり、スマートシティ等のモデルづくり。 7. 日本遺産認定の全地域に対しての統括プロデューサー業 8. 日本ワーケーションアカデミーを立上げワーケーションを活かした地域振興にも様々な知見・フェロー等を活かしたアカデミー活動を行う。
熊倉 浩靖	くまくら ひろやす	高崎商科大学	(1)市町村、小学校区等を単位とした地域づくりを歴史・文化資源を活かして支援 (2)市町村総合計画・総合戦略の策定・進行管理の策定・推進をアドバイス (3)市町村行政評価・経営改革をベンチマーキング手法で分析・支援
音羽 和紀	おとわ かずのり	オトワレストラン	生まれ故郷の宇都宮でフランス料理店を創業して40年余り。ヨーロッパで学んだフランス料理を通じて地域に豊かな食文化を根づかせたいと思い、活動しています。レストランのみならず、子ども達の食教育、生産者との勉強会、行政や観光業も巻き込みセミナーやシンポジウムを行うなど、栃木の食の豊かさを自分達も学びながら発信しています。また、食品企業の商品開発、開発メンバーへの指導、ブランディングのコンサルティング、飲食店のメニュー相談、現場調理スタッフへの指導、行政からの食と観光の連携についての助言等に関わっています。現在、オトワレストランは三人の子供も達(料理人の長男次男、サービスの長女)と共に運営しています。地域の食文化が豊かであるためには、生産者やお客様とのつながりも育んでいくことが大切です。事業を次世代に継承することも、地域を元気にするために重要なことと思っています。
安部 敏樹	あべ としき	一般社団法人リディラバ/株式会社 Ridlover	■社会課題「地域課題とアーマー」をテーマに「ベネフィット」を正画しめるとは市場を両和。 ■被災地での教育旅行をとした復興支援(例:釜石での被災後初の100人規模での教育旅行など)。 ■安倍首相が座長を務める観光立国推進会議での「アクションプログラム2015」として政策化。 ■(11)国民の旅行振興に向けた意識醸成・環境整備」の項目において「若者に旅の意義や素晴らしさを伝える「若旅★授業」を地方で拡大するとともに、若者の関心が高い、エネルギーや地域医療など様々な社会テーマを扱ったツアー商品の造成を推進し、より多くの若者が旅に出るきっかけを創出する。【新規】という形で記載。 ■観光から移住定住・産業振興・事業承継・MICE誘致を一貫して実現(例えば林業のツアーを通して5人の事業承継・移住の実現など。これまで20人以上がツアーを通しての移住や2拠点居住を実現したとされる)。 ■600人以上のボランティアマネジメントを通しての課題の洗い出し。 ■社会起業家の経営者向けカンファレンスR-SICを300人規模で3年連続開催。京都・つくばなどの地域開発に寄与。 ■東大の講義にて200人の学生に対し、ソーシャルビジネスのためのチームビルディングなど講義から30以上のプロジェクトを創出。講義をまとめた著作『いつかリーダーになる君たちへ』(日経BP)がAmazonで部門別1位を達成。 ■被災地の医療現場における鍼灸師などを含めた新たな医療チーム体制の構築と実施。 ■R-SICにおけるソーシャルビジネスのプログラム「CrossPoint」、観光庁研修、青森県研修、スタディツアーなどを通して100地域150以上のインキュベーション支援。 ■述べ20校以上の教育旅行の実施。 ■スタディツアーなどの事業を通して扱うテーマは「農・林・水産業」「環境」「医療・介護・福祉」「貧困」「地域活性化」「公共事業」など200弱。 ■東証一部上場企業なども含め企業の幹部研修や人事研修としての地域課題・社会課題の現場での研修事例も10以上 ■アカデミックなアクティブラーニング、ファシリテーションの講義などを東京大学などの大学教員から各地の教育委員会や校長向けに実施 【リディラバの事業に関連するURL】 【Travel The Problem:スタディツアー専門の旅行サービス】https://traveltheproblem.com/ 【TRAPRO:社会問題の百科事典】http://www.trapro.jp/ 【TRAPRO移住口コミ:地域の気になる口コミが集まるサイト】https://ju.trapro.jp/ 【「社会起業」の最先端を知る】招待制カンファレンス:R-SIC(アール・シック)】http://ridlover.jp/R-SIC/
伊藤 靖	いとう やすし	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	①全国の漁場造成にかかわる調査研究を通して儲かる漁業への提案 ②全国の漁港漁村地域の活性化事例の調査を通じた、地域活性化事例の分析及び評価方法に関する取り組み ③東日本大震災により被災した地域の水産業復興計画の策定に関する取り組み ④岩手県大槌町水産業アクションによる漁業者学校の取り組み等 ⑤海面魚類養殖等に係る異種企業連携の取り組み ⑥洋上風力発電施設設置に伴う漁業協同の取り組み
内田 友紀	うちだゆき	株式会社リ・パブリック / YET	■2023年4月、北海道砂川市に、コスメティックブランドSHIROの新工場、「みんなの工場」がオープン。「みんなの砂川プロジェクト」と銘打たれたまちづくりのプロジェクトの第一弾。まちに開かれた工場を作ろう、というコンセプトのもと、2021年春からプロジェクトがスタートした。筆者は、まちの人々と対話をしながら建物のコンセプト、空間を考えていくプロセスデザイン・コミュニティデザインの役割で伴走。 ■「中規模都市・福井市(人口約27万人)にて、地域をこえた人の流れと仕事をつくる」をテーマに「未来につなぐ ふくい魅える化プロジェクト」make.fjプロジェクトリーダー。産官学の連携プロジェクト(2016)。 ・福井・関東・関西の人々をつなぎ、世代ごとの人の流れや新たな時代の動きかたをつくる取り組みを実施。また、ウェブ・タビロイド・映像、SNSなど複数メディアによる、参加型のプロジェクトアーカイブと発信を実施。 □小さなデザインの教室・XSCHOOL プログラムディレクター プロジェクト・事業を立ち上げながら、学びと実践を繰り返すデザインの教室を企画・運営。次代のデザイナーを育て、地域の産業をアップデートすることを目指す。(make.fjの一環) □2018年、プログラムを再編し、XSTUDIOを立ち上げる。繊維産業をフィールドに、地域産業と異分野の人材をつなげながら、地域単位でのオープンイノベーションの取り組みを実施中。 http://makefj.jp/ ■福岡県福岡市(人口約150万人)にて、産官学の連携のもと、社会課題を源泉にビジネスを生むインキュベーションプログラムの立ち上げ、企画運営を担う(2013-2016)。参加者は、福岡市民と、東京・九州を中心にした大手企業の研究開発部門、デモンストラクターセンター、アムステルダムメディアラボなども連携。 ■成熟企業にて連続的イノベーションを起こす人材・シリカリアルノベーター研究会を、国内の複数企業の研究開発部門とともに実施(2013-2015)。アメリカ・イリノイ大学工学部教授らによる研究と連携、株式会社リ・パブリックのメンバーによる監訳本「シリカリアル・イノベーション - 非シリコンバレー型イノベーションの流儀」がベースとなる。本研究により見出された「イノベーター」が育つ環境・関係性などの要素を、地域にも応用し、プロジェクト設計に取り組み。 ■「街の人」を主役にした新しいガイドブック、COMMUNITY TRAVEL GUIDE「福井人」の企画にプロジェクト発起人の一人として関わる(2013)。掲載する人の選定・取材・執筆・資金集めまで、徹底して参加型を実現し、オンラインを含めて数千人が関わった。 ■ブラジル州政府の都市開発局にインターンシップ参加(2012)。国連サステナブル・シティ・アライアンスの州適用に向けた事例研究、導入メソッド開発、接続プログラムの検討等を行った。
江口 健介	えぐち けんすけ	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	環境分野の中間支援組織である地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営業務を中心に、環境NPOの基盤強化、企業のCSR、環境パートナーシップ形成等への支援を行う。 主として環境省事業である「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の事務局業務を担当し、NPOと自治体、企業や研究機関、学校、第1次産業などあらゆるステークホルダーとの協働体制構築の支援を全国各地で行っている。
岡崎 英人	おかざき ひでと	Okapi Service	経済産業省実施の産業クラスター計画の推進機関として、広域多摩地域(埼玉県南西部・東京都多摩地区・神奈川県中央部=TAMA地域)が世界有数の環境に配慮したものづくりの新産業創出拠点となることを目標に掲げ、TAMAのポテンシャル(多数の優秀な中小企業や理工系大学の集積など)を活かして、産官に金融を加えた人的ネットワークの構築・活用(TAMA協会には約150名の登録コーディネーターがおります。)と企業の新事業創出活動を支援する施策の立案・実行を進めました。特に、日本の他地域との「広域的な連携」や、市場に大きなインパクトをもたらす研究開発・技術開発に力をつけるための「大手企業との連携」、市場として魅力がある中国を初めとしたアジア、中小企業が拘りを持ってものづくりをしているイタリア、イノベーションのつぼみとも言われるシリコンバレーの展開に力を注ぎました。現在は、コンサルタントとして意欲ある中小企業の戦略的展開や自治体・支援機関とタイアップして地域産業活性化の支援をしております。
岡田 昭人	おかだ あきと	早稲田大学都市・地域研究所 / 一般社団法人コミュニティネットワーク協会	埼玉県土産物の産地まちづくり事業においては、産地産品の共同販売のモデル事業に開かれた夜の空を背景に、高層地区の密集住宅市街地でのまちづくり活動や鳥取市中心市街地での老朽化した防火建築帯のコラボレーション・リノベーションに向けた修復改善型の整備計画策定に携わっている。 近年は福祉、医療関係者と連携しながら、高齢者の住居・生活改善支援及びLLPやLLCを立ち上げ、住まいづくりの主体づくりの支援をしている。また社団法人コミュニティネットワーク協会が運営するコミュニティファンド研究会で、新しい市民ファンドの仕組みに向けて調査・研究、提案を行っている。 花巻市東和町では、店主や高齢居住者が地域で支え合いながら暮らすための共同店舗や住まいづくりを様々な制度を活用した共同建替事業支援やエリアマネジメントを志向するまちづくり会社を支援しながら、空き地空き家を活用した美術館や自律的財源を確保するためのまちづくりファンドの組成など地域再生に向けての実践活動を行っている。

地域活性化伝道師分野別リスト(環境)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
尾山 優子	おやま ゆうこ	一般社団法人環境パートナーシップ会議	協働取組の支援 民間団体の企画について、関係するステークホルダーとのマッチングや資金の紹介などを行う。 ESD取組の推進 教員や民間団体に対し、パートナーシップでのプログラム実施を提案。また、地域の取組を紹介する交流の場づくり。 SDGsの普及啓発 SDGsを活用することによる、活動の深化を支援。
加藤 孝一	かとう こういち	Nature Value (ネイチャーバリュー)	【理念】『日本の森と水と空気を守る』 【しくみ】環境貢献プラットフォームEVI ※95の森林クレジット(県別カバー率84.3%)預託 【目的】森と企業と消費者を結び、クレジットの流通促進、環境保護の支援を行う 【事例】 ■規格外のりんごをドライフルーツへ。規格外の椎茸をブランド化 ■地域住民による電気代節約活動と地域経済の活性化を支援 ■国産材・間伐材の利用促進のための販売サイト構築・稼働 ■被災地の森林保護活動を支援する防災キャンペーンの企画・実施(3年間) ■観光と環境貢献の融合=GREEN&CLEANリゾートの推進 ■EVIがサポートした取組の3事例が受賞 鳥取県日南町…日本カーボンオフセット大賞農林水産大臣賞受賞(2016年) 秋田県横手市…カーボンオフセット大賞農林水産大臣賞受賞(2017年) 株式会社八葉水産…東北カーボンオフセット大賞グランプリ受賞(2020年)
久野 美和子	くの みわこ	電気通信大学	グローバル経済・産業・社会の中で、日本や地域、個別の企業が生き残り、勝ち残っていくためには、大学や研究機関の優れた研究、技術成果を社会的価値に繋げていくことが極めて重要である。また、その方法としては、単独ではなく、多様な知識をもった人材や組織との連携・融合が不可欠の時代となっている。このため、プロデューサーの経験・ノウハウを活かし、1.埼玉・千葉・茨城・群馬地域〜東京(広域)の各大学や研究機関、支援機関と連携して、産学による共同研究開発〜新事業創出のしくみづくり、個別支援を行っている。2.特に超高齢化社会に突入している現在、ライフイノベーション(健康・医療・福祉・介護・食・農等)分野の共同研究〜新商品開発・新事業創出が急務であり、特に認知症対策について、重点的な取組を行っている。3.日本の科学・技術の中心である「つくば地域」で、「異分野の人材交流による知の触発」「科学・技術産業イノベーション(グローバル・オープンイノベーション・プラットフォームを拡充するため、様々な分野の専門家によるセミナーやプロジェクトメイキング活動等)を実施中。4. NPO法人「イノベーション・ネットワーク」を有志で立ち上げ、「若い科学人材」育成、「健康・食」の拠点作り、プロデューサー人材の活動の実践、等に注力している。5. 人々とのコミュニケーションが益々重要になる中、2022年3月26日「総合コミュニケーション科学学会を、広域地域の産学官民で立ち上げ、総合コミュニケーション思考の研究と実践。6. 地域活性化伝道師として、1.〜3.に関わり、地域や個別企業からの相談に応じてプロデュース活動を行っている。
栗原 秀人	くりはら ひでと	下水道広報プラットフォーム	「水の価値」は水供給の他、街並み形成と品格、癒しと遊び、生態系保全、産業・観光などの地域産業等々多面的に及びます。一方で、災害、濁水、水質汚濁等々の水の脅威も私たちを取り巻いています。先人たちの「水の脅威」と闘いながら、「水の恵み」を継承するための累々とした努力の積み重ねの上に、今日の私たちの暮らしや地域社会が育まれています。「水」は地域の宝ですが、やもすれば豊かさや便利さの中で、そのことを忘れてしまい、水辺からも遠ざかってしまいがちです。何もなくても「水の恵み」が持続せられると思っているかもしれない。改めて、地域の皆さんと一緒に、現地踏査、ワークショップ、パネルディスカッション等の参加型・協働型取組を行い、「①地域ごとの『水の脅威』と『水の恵み』の再確認」②先人達が残した有形無形の『水遺産探検』=地域の宝探し」③『水と上手に付き合うこれからの街づくりの姿、目標像の共有(水辺づくり、水に強い街づくり、水を活かしたまちづくり、循環型社会づくり等々)』④目標の実現を目指した公共・市民等のそれぞれの行動計画(加害者と被害者等の立場を踏まえた協働・参加・責任と役割分担等)等を明らかにし、地域ぐるみ活動を展開していきます。中でも、「下水道の価値と機能」を活かした新しい水環境づくりや下水道と一体となった農林水産業の展開による地域づくりを取りまとめている。全国各地の40数人の首長陣が集う、ささつな(ささえる・つながる)自治体協議会の議長・事務局として、会員自治体を中心とした住民の皆様の生活に貢献・寄与する事を目的とし、都内の大学の教授陣や自治体職員と連携して、首長陣を中心とした交流促進のための意見交換会、勉強会、懇親会等の開催などにより、地域を超えた複数の自治体間で締結した防災協定を主な活動として自治体支援活動に取り組んでおります。 同時に、会員自治体の道の駅等の商業施設を連携させること等により、スケールメリットを活用させることで、地域産業の振興、特産品の販売等による地域経済の活性化活動に寄与して参りたいと思います。また地元大学の教授陣と研究会を開催しての農業・教育分野を中心としたまちづくり推進支援活動と共に、ささつな自治体協議会と連携しております大手企業陣の集い、ささつなCSR協議会の企業メンバーと協働することで、ささつな自治体協議会の会員自治体様を中心に多岐な分野において自治体支援事業を行って参りたいと思います。
小島 大	こじま だい	ささつな自治体協議会	●6次産業化を川下の流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取組を行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各都府の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届くため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通につながる。●全国各地方で食と観光をテーマにした誘致活動。特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた業態開発を積極的に進め、地域資源の活用は地元発信型で取組む提案を行う。
小島 由光	こじま よしみつ	株式会社スーパーソニック / 五島列島水産流通株式会社	●6次産業化を川下の流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取組を行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各都府の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届くため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通につながる。●全国各地方で食と観光をテーマにした誘致活動。特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた業態開発を積極的に進め、地域資源の活用は地元発信型で取組む提案を行う。
崎田 裕子	さきた ゆうこ	ジャーナリスト・環境カウンセラー(SAKITA Office)/NPO法人新宿環境活動ネット/NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット/早稲田大学	●6次産業化を川下の流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取組を行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各都府の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届くため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通につながる。●全国各地方で食と観光をテーマにした誘致活動。特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた業態開発を積極的に進め、地域資源の活用は地元発信型で取組む提案を行う。
佐藤 安紀子	さとう あきこ	NPO海のくに・日本	●6次産業化を川下の流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取組を行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各都府の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届くため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通につながる。●全国各地方で食と観光をテーマにした誘致活動。特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた業態開発を積極的に進め、地域資源の活用は地元発信型で取組む提案を行う。
柴田 いづみ	しばた いづみ	結のまちづくり研究所・柴田いづみまちなか研究室/SKM設計計画事務所	●6次産業化を川下の流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取組を行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各都府の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届くため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通につながる。●全国各地方で食と観光をテーマにした誘致活動。特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた業態開発を積極的に進め、地域資源の活用は地元発信型で取組む提案を行う。
島田 幸子	しまだ さちこ	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	●6次産業化を川下の流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取組を行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各都府の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届くため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通につながる。●全国各地方で食と観光をテーマにした誘致活動。特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた業態開発を積極的に進め、地域資源の活用は地元発信型で取組む提案を行う。
善養寺 幸子	ぜんようじ さちこ	株式会社 JFIT-Link	●6次産業化を川下の流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取組を行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各都府の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届くため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通につながる。●全国各地方で食と観光をテーマにした誘致活動。特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた業態開発を積極的に進め、地域資源の活用は地元発信型で取組む提案を行う。
高橋 朝美	たかはし あさみ	一般社団法人環境パートナーシップ会議	●6次産業化を川下の流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取組を行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各都府の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届くため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通につながる。●全国各地方で食と観光をテーマにした誘致活動。特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた業態開発を積極的に進め、地域資源の活用は地元発信型で取組む提案を行う。

地域活性化伝道師分野別リスト(環境)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
竹田 純一	たけだ じゅんいち	株式会社 森里川海生業研究所	山村活性化支援交付金事業(鹿部町、茨城県、高萩市、日立市、城里町、埼玉県秩父市、小鹿野町、長野県伊那市、三重県いなべ市、福井県若狭町、島根県邑南町、高知県津野町、大分県杵築市)他(農林水産省) 社会的協働による山村再生対策構築事業「山村再生支援センター」(林野庁) 里地里山保全方策の検討とモデル地域づくり(環境省) トキの野生復帰をめざす共生と循環の地域社会づくり(環境省、新潟県) 人と自然が織りなす里地環境づくり(農水省、環境省) アペサシヨウオの保全と地域社会づくり(福井県庁) 神奈川県里地里山条例検討委員、里地里山づくり事業、他(神奈川県庁) 日本の里地里山30保全活用コンテスト事務局(読売新聞、環境省) イオン里地里山保全活動(イオン環境財団)、その他、エコスクール、再生建築の調査、水俣セミナー、市
館 逸志	たち いつし	埼玉大学	平成18年～25年の8年間、北陸先端大にて地域再生システム論を開講、カリキュラムの作成、企画・運営に関わる。以来、大学を拠点とする産官学連携の地域活性化に関わってきた。具体的には、北陸先端大では、温泉地の活性化、伝統工芸と地域活性化、鳥取大では、地元出身の経済人の地域貢献活動の支援としての大山活性化講座の開講、熱海・湯河原では民間主導で県境を跨る広域的な地域活性化を進める取り組みを支援してきた。内閣府の経済社会総合研究所においては、こうした大学の地域活性化システム論の展開を横断的に支援するためにカリキュラム研究会を開催、平成24年度には「地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書」 http://www.esri.go.jp/pj/pg/hou/hou061/hou61.pdf を纏めた。平成20年からは、木村俊昭氏らとともに地域活性化学会の発足に当たり、現在、同学会顧問、温泉・健康サービス部会長として産官学の連携による地域活性化を各分野で推進するプラットフォームづくりをお手伝い。公益資本主義推進協議会が進めるマイコミュニティフォーラムでは大学と地元若手実業家の連携による地域活性化を促進。母校埼玉大学では平成30年度から地元起業家などから学生が生業、起業、事業継承などを学ぶ「実践ベンチャー論」を開講。2019年より離島振興・地方創生協会の発足に参画。2021～22年度には離島の農水産物のバリューチェーン構築、若手経営人財の育成に取り組んできた。また、グリーン成長戦略に基づく地域活性化を各地に広げる普及活動を再生エネ中心に行っている。
田中 淳一	たなか じゅんいち	株式会社うらら	これまでのデジタル領域・コミュニケーション領域・地方創生領域での経験を活かし、デジタル社会の形成に向けて、社会DXと行政DXの推進を推進しています。
田邊 寛子	たなべ ひろこ	①有限会社田辺コンサルタントグループ まちひとこと総合計画室/②NPO法人あまみ空き家ラボ/③旅するうなぎのねど	【景観デザイン】景観とは、「その地域が歩んできた歴史」「生活や商売の営み」が垣間見える風景の蓄積と感じています。それを維持・保全し、創造していくためには、地形や境界など地理的な要素、そこに住む方々や関係する方々を地域資源ととらえ、歴史や産業と合いましたその地域らしさを、持続可能な仕組みづくりを関係のデザインを構築しながら進めることが大切であると考えています。 【コミュニティデザイン】実行できる計画を立てる必要があります。そのためには、かかわる人が参加できるプロセス構築が必要です。 【空き家活用】 奄美群島では空き家の流動化をサブリース等の手法をしながら進め、東京品川では、築100年の空き家をDIYしながら改修しシェアスペースとして蘇生し実践、徳之島ではアーティストインレジデンスの場として活用しています。 特に、離島の福祉について、地域資源の活用し、障がい者や高齢者の「生きがい」「自立」「持続可能」を視点に場づくりの支援を行っています。 【エリアリノベーション】 彦根銀座では、防火建築街区であるRC造複合空き家の活用を検討しつつ、住民主体のエリアリノベーションの支援を行いつつ、行政と連携しながら基礎的な調査も行っています。
富永 一夫	とみなが かずお	一般社団法人スマート	・八王子市多摩ニュータウン地域で暮らしを支援 ・八王子市都市公園の指定管理者 ひとまちみどり由木(長池公園+80公園・緑地 合計77ha) ・公園経営学校を主宰 地域と中小企業のアプローチを目的とした経営コンサルティング。
長岡 力	ながおか つとむ	株式会社リンクアンドイノベーション	これまでの主な活動実績 1. 特定非営利活動法人への支援 ・特定非営利活動法人グローバル・ヒューマン・イノベーション協会(東京都渋谷区)、特定非営利活動法人グローバル新世代イニシアティブ育成協会(東京都渋谷区)、特定非営利活動法人 スクール・アドバイザー・ネットワーク(東京都杉並区)、特定非営利活動法人 ピアサポートネットしずや(東京都渋谷区)が行う各種活動の支援 2. 中小企業経済団体への支援 ・群馬県商工会連合会、福島県商工会連合会、沼田市東部商工会(群馬県)、片品村商工会(群馬県)、昭和村商工会(群馬県)、群馬伊勢崎商工会(群馬県)、前橋東部商工会(群馬県)、高崎市様商工会(群馬県)、長野原町商工会(群馬県)、みえ熊野古道商工会(三重県)、南あわじ市商工会(兵庫県)等が実施する事業支援 3. 大学への支援 ・青山学院大学(東京都渋谷区)、別府清部学園短期大学(大分県別府市)、大分大学(大分県大分市)が実施する各種事業への企画段階からの参入支援 4. 中小企業への支援 ・ものづくり製造業等への経営戦略構築、経営革新計画、ものづくり補助金、持続化補助金策定支援 5. その他 小規模事業者持続化補助金事業書審査委員、6次産業化プランナー、東京商工会議所エキスパート、ミラサボ専門
平田 裕之	ひらた ひろゆき	一般社団法人コリエーションデザイン	・グラフィックレコーディング/ファンリテーション ・NPOのマネジメント/人材育成支援 ・社会貢献プログラムの事務局支援 ・コミュニティデザイン支援
星野 智子	ほしの ともこ	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	環境省が推進する「環境事業」である「地球環境パートナーシップアクション」の推進業務に携わり、環境教育、持続可能な地域づくり、生物多様性保全、NPO活動支援、ボランティア活動の普及、地球規模課題の普及啓発など、環境政策コミュニケーションとして、多様な主体との対話づくり、パートナーシップ構築を日々行っている。 ・地域における青年・女性の役割に重視しており、活動サポートに注力してきた。1994年に青年環境団体で開発したイベントごみリサイクルのためのボランティアコーディネートは今では全国で見られるようになった。現在では東京2020大会に向け、ボランティアにサステナビリティの視点を普及啓発している。 ・安全な食の普及とエコツーリズムに関心があり、毎年田んぼに通い、生産者と消費者の交流の場を作っている。また仕事とプライベートで多くの農山漁村・島を訪れ、ヨソ者視点で地元住民との交流、地元産品の研究を各地で行っている。 ・2019年から子育て支援における有機農業推進の活動に参加し、市民共済会との連携も実現している。
松井 郁夫	まつい いくお	株式会社 松井郁夫建築設計事務所	国民家の知恵に学び、日本の気候風土に合った木組の家づくりを実践。「むかしといまをみらいにつなぐ」住まいづくりを通して美しい日本の風景と地域コミュニティの再生がテーマ。 良質な木の家に住みたいけど手が出ないと思っている建主、伝統の技を活かす場所がないと嘆く職人、植林の費用が必要な山のため、協働することでそれぞれの夢をかなえる、共生共栄の仕組み「ワークショップ」系「組」を立ち上げ多くの地方は少子高齢化によって過疎化が進んでいます。 元氣・まちネットは、そうした過疎に悩む地方から、相談を頂ければ出かけて行き、地元の皆さんと膝を交えてお話をし、その土地にまつわる歴史・文化を掘り起こし、その土地ならではの活性化に寄与出来ればと考えています。 また、スポーツイベントの開催にしても協会や連盟などに登録しなくても可能なローカルルールを考案・構築して、地元の方々も一緒に参加出来る、楽しめる企画を考案出来ます。
矢口 正武	やぐち まさたけ	NPO法人元氣・まちネット	地方自治体職員や住民が自分らしく輝いて生きるウェルビーイングな社会の実現に向けて取り組むことができる人材育成プログラムやその伴走支援、講演などを通じた「対話」機会の創出に取り組んでいます。 ・総務省 地域づくり人材の養成に関する調査研究会 構成員 ・高知市の廃校を活用した地域おこし学校の主任講師(年10回のプログラム) ・県の人材育成基本方針改定に係る有識者会議の委員 ・市町村における地域カオアドバイザー、政策アドバイザーとして、最前線で活躍する職員の伴走支援に取り組んでいます。また、その活動について、西日本新聞「地域づくり最前線(毎週月曜日朝刊)」に連載する他、インターネットラジオ番組Voicyのパーソナリティとして配信しています。
渡邊 法子	わたなべ のりこ	アイ・エス・ケー合同会社	地域特性を活かしたまちづくり(地域資源の再発掘・活用) 地域の人材発掘、育成地域の主体性を核にした自立型、持続型のまちづくり事業 着地型観光事業(基盤の整備構築) ローカルエリアプロモーションビジネスの事業化 インバウンド(訪日)観光事業
海津 ゆりえ	かいづ ゆりえ	文教大学国際学部	・1. 資源調査(宝探し)の支援 岩手県二戸市や南大東村など、里山や離島等での資源調査に関わってきました。住民とともに宝探しをし、そこからイノベーションを興す活動を支援しています。答えは観光ばかりではなく、ブランド開発等へも展開していきます。 ・2. エコツーリズムの推進 西表島や裏磐梯等でエコツーリズムのスタートアップの支援を行ってきました。このようなエコツーリズム推進地域への全般的アドバイス(推進方策、人材育成等)を行います。 ・3. 宝探しからエコツーリズムへー観光まちづくりへの支援 地域づくりは長い年月をかけた、多様な人とのネットワークを広げながら進めるものです。数年かけて、宝探しからエコツーリズムの推進までの経緯をトータルでサポートします。 ・4. その他 学生参加型調査、プロのガイドとの協働によるツアー開発、日本エコウォーク環境貢献推進機構との連携による「まちあるき」の開発等、私のチャンネルを活かした支援が可能です。

地域活性化伝道師分野別リスト(環境)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
藤村 望洋	ふじむら ぼうよう	早稲田エコステーション研究所(ぼうさい朝市ネットワーク)	災害を想定しながらも「美味しく楽しい」地域活性化活動「ぼうさい朝市」の仕掛け人。かつての北前船ルートでつながる港町をネットワークして、日頃から防災をテーマに活動し、いざというときの救援物資に見立てた特産品(美味しい救援物資)を全国各地から運び込み、地域住民が訓練を兼ねて設置したテントで販売する産直市「ぼうさい朝市」を開催。この仕組みを活用して、山形県庄内地方の特産物の大阪への流通コースを構築する「特産物のフルコースデザイナー」を開催(H23年度山形県鶴岡市と酒田市と大阪を結ぶ地域活性化伝道師活動)。「ぼうさい朝市ネットワーク」では、いざという時は混乱する被災地ではなく、安全な「隣」が拠点となって支援する仕組みを提唱。壊滅的な被害を受けた南三陸町「おさかな通り商店街」もネットワークに参加しており、その経過から、山形県酒田が「災害時の隣」となり、全国各地から酒田を中継基地として南三陸町へ救援を行い、第2段階で「復興市」を立ち上げ、第3段階で地方都市と南三陸を結ぶ地域連携による商店街再生のビジネスモデル構築を支援している。「復興市」はH23年度「地域づくり大賞」を受賞。H24年3月、全国からの被災地支援団体・企業と被災地の地元団体をつなぐコーディネート組織「一般社団法人南三陸復興まちづくり機構」を設立。漁業及び林業の6次産業化を全国連携で取り組んでいる。 瀬戸内海は、エーゲ海やカリブ海に勝るとも劣らない歴史と風景と地域資源をもつ海洋観光の最恵エリアである。しかしエーゲ海等で今や巨大な観光産業となっている小型船による島めぐりクルーズはほとんど行われていない。国際的な海洋観光産業を瀬戸内海に事業構築するために、瀬戸内海の島々のNPOや地元自治体や各種の専門家と連携して一般社団法人日本海洋観光推進機構を設立。
松井 利夫	まつい としお	株式会社 アルプス技研	○認定 特定非営利活動法人(NPO) 地域産業おこしに燃える人の会 会長 ○第三セクター「株式会社さがみはら産業創造センター」初代社長(現在退任) ○岩手県北上市「北上しらゆり大使」、および「工業振興アドバイザー」(現在退任) ○北海道上士幌町「まちづくりアドバイザー」 ○国内外の大学7校に、起業を目指す学生を対象とした松井奨学金制度を設置。 ○約20社のベンチャーを応援、エンゼル投資をする。 ○公益財団法人起業家支援財団、認定NPO法人ふれあい自然塾を、個人資産を投入し設立。社会貢献活動に注力。 ○公益財団法人とから財団 理事(現在退任) ○特定非営利活動法人(NPO)メコン総合研究所 顧問 ○北海道上士幌町 かもしほろ起業塾 塾長 ○神奈川県相模原市 参与 ○新潟県南魚沼市 産業育成支援特別顧問
渡邊賢一	わたなべけんいち	株式会社XPJP	Geo Gastronomy 地球環境を活かしたフードシステムの推進と啓発。  Edo Green Economy 江戸時代の社会システムを活かしたグリーン・エコノミーの推進。  SBNR Design(Spiritual But Not Religious) 自然共生観念、スピリチュアリティを活かした地域ブランディング。  Space SAGA 宇宙技術やテクノロジーを活用した地球創生の推進。  Experience Design 映像、デジタル、体験を融合価値とした地方創生の推進。
小野塚 喜明	おのづか よしあき	おのづか米工房	1.地域活性化と農業経済の発展を願い全国の優良農家を集め、お米奉納祈願式(品川区戸越八幡神社にて)11月 2.全国優良農業者会(ホテル綿ぼうしにて)11県より 8月 3.にいがた観光カルスマ会議(ホテル綿ぼうしにて)11月 4.湯河原町、地域活性化、新事業、法人相談 5.中之島小学校にてバトレンジャー感謝会 校長より依頼 講演行う 6.コロナ禍による経済活動停滞による相談会 新規事業、物作り、各省庁の情報のお知らせ指導等 7.移住者や他県からの相談も受け、農業他に関する指導も行っている
小島 富美子	こじま ふみこ	NPO法人 にいがた湊あねさま倶楽部	「情」のある女性達 それも様々なスペシャリストが集まった倶楽部です。 ①時空絵図 絵本「どこかのだれか」とにいがた湊の1000年の歴史の発行 ②みなと絵巻がき にいがた湊華鏡講座(講演、コンサート)実施 ③お月見イベント〜月待ち湊〜を開催中
野村 みゆき	のむら みゆき	越前市エコレレッジ交流センター	地区の豊かな自然環境を教材と捉え、良好な環境の保全及び創造に資する担い手の育成と環境にやさしい地域づくりを進めています。 環境学習の拠点として将来を担う人づくりの教育のため、「里山スクール」「坂口エコミュージアムウォーク」「里やまカフェ」の種類の講座を、年間を通してそれぞれ回数回企画運営しているほか、出前講座や様々な要望を取り込んだプログラムを作り、団体受け入れもしています。 平成16年より、地元環境部会の協力のもと、地元の小学校と「コウノトリが舞い降りる田んぼづくり」を手掛け、続けています。 様々なニーズに合わせてビオトープを作り、そこで収穫した在来種のドジョウをコウノトリの餌としてだけではなく、地域活性化との種となるよう平成28年より特産品づくりを始めました。
曾根原 久司	そねはら ひさし	特定非営利活動法人えがとおつなげ	山梨県北杜市須玉町増富地域は、かつては農林業が盛んであったが、現在は担い手の減少や高齢化に歯止めがかからず、集落崩壊の危機が迫る地域である。高齢化率66%、耕作放棄地52%、という、いわゆる限界集落となってしまう地域である。そんな状況の中、2003年4月の構造改革特区認定のもと、都市農村交流活動を行うことにより交流人口を増大させ、地域の活性化につなげようとする活動が始まった。この活動の開始から約10年経過した現在、活動に賛同した農村ボランティア等も含めて都市部から約50,000人が訪れ、耕作放棄地5haの復活、その農地での新たな形の農業生産、また企業の連携による遊休農地活用等の成果も現れてきている。現在、連携している企業は、3箇地所グループをはじめとして大手企業に始まり、山梨県内の菓子製造企業などである。また、全国の都道府県で、農村などの地方を活性化させることのできる人材を育成する起業家育成事業を実施している。受講された研修生は、1,000名以上となっている。また、そのうち250人以上が、各地域で起業を果たしている。
平野 龍平	ひらの りゅうへい	富士急行株式会社／一般財団法人 コレゾ財団	数々の地域活性化や観光振興のお手伝いをさせて頂いている内に、言うだけで何も無い人が多いこの世の中で、自ら考え、行動を起こし、真っ当で当たり前のことをごく当たり前に続けている人たちこそ、貴重で、尊い存在であり、行動し続ける先にしか、結果は生まれず、成果は後からついてくるものだ、ということに気が付きました。いろんな地域のさまざまな事例を拝見してきて、成功事例や素晴らしい取り組み、活動に唯一、共通しているのが、魅力的な担い手の皆さんの存在です。 「COREZO(コレゾ)賞」表彰事業は、そんな方々が一堂に会して、ウマイ食を食べ、ウマイお酒を飲み交わしたら、きっとおもしろいことが起こるだろうと思って始めました。 「COREZO(コレゾ)賞」は、「権威なし」「権威なし」「名誉なし」「賞金なし」の三拍子揃った「三なし賞」の上、毎年、表彰式は、受賞者のおられる地方で自主開催して頂き、旅費、宿泊費は、自腹、飲食も参加者の持ち寄りなのに、既に4回実施し、延べ300名近い表彰者と関係者、賛同者の交流の場にもなっています。 案の定、日常、交流することもない、分野も業種も職種も違う多士済々な皆さんが一堂に会することで、思いもよらない化学反応が起こり、主催者も知らないところで、いろんなコラボや協働等、おもしろいことが次々に始まっています。自分のような若輩者が「地域活性化伝道師」に認定され、何かアドバイスをするなんておこがしく、先達の皆さんに対し、失礼に過ぎると自覚していますが、「COREZO(コレゾ)賞」他を通じて、数多くの皆さんとのご縁と人的ネットワークだけは、有しており、「人」と「人」のご縁をつなぐ役割は果たせるのではないかと考えています。
小山 舜二	こやま しゅんじ	鞍掛山麓千枚田保存会	かつては約1,300枚の田が広がっていたが、耕作放棄が進行し、373枚まで減少、H3年、50歳の誕生日に四谷の千枚田を「地域の宝」と位置付け保存活動を始動。H9に「鞍掛山麓千枚田保存会」を結成し、保全に向けた取組を続けた結果、420枚まで復旧。多様性に富んだ四谷の千枚田を主役に自然観察会、地元小学校や高校、また、調理製菓専門学校等々の福作体験学習の実施、企業研修の場として活用するとともに、癒やを求める外部との交流「お田植感謝の夕べ」〜灯そう千枚田〜や「収穫感謝祭」を実施。会長として中心的な人財として地域をまとめ、取組を推進している。
新海 洋子	しんかい ようこ	一般社団法人SDGsコミュニティ	SDGsの達成に向けて、企業・自治体・NPO・講師紹介で教員を対象にしたSDGs研修、自治体職員を対象にした研修、単独企業を対象にしたコンサルティング等。 企業を対象にしたファシリテーション研修、市民を対象にした参加型対話型学習研修・イン タープリテーション研修、協働による地域の課題解決のためのプロジェクト企画・運営・コーディネート、高校生、大学生を対象にした環境学習プログラム(SDGsプログラム)づくり・実施支援、大学生を対象にした企業との協働による提案づくり支援等。 持続可能な社会づくりのためのパートナーシップ(協働)に関する研修、研究会の実施、プロジェクトのコンサルティング
奈良 寿昭	なら としあき	(株)たげんご クローバーインターナショナル	会議で夢を語って終わってしまった、内輪りで満足して終わってしまうことがないよう、実際のアクションと成果に繋げるためのお手伝いをしています。 心からの「楽しい」を子どもたちと作ってきた経験を活かしてプレイヤーを育成し、人任せでなく、自分が思わず関わりたいくなる楽しいまちづくりを目指しています。

地域活性化伝道師分野別リスト(環境)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
山川 進	やまかわ すずむ	鳥羽観光会館ビル株式会社/ローカルネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>「企業誘致」…製薬会社、外資系企業など大型企業誘致を実現。東京、福岡において「SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)形態」での企業誘致活動を行い、企業・行政との新たなネットワーク構築を行う。</li> <li>「新たな企業投資促進制度の創設」…マイルージ制度、マザー工場化の促進などを柱とする新たな制度を創設し、県内への企業投資を促進。</li> <li>「コンビナートの再生」…行政・産業界が協働した、規制改革や新たな産業展開の内容をパッケージとし、構造改革特区に申請、第1号認定を受けることに尽力する。</li> <li>「様々な連携」…「地域発のオープンイノベーション創出」を行う「高度部材イノベーションセンター(AMIC)」を三重県四日市市に設置。地域の産業構造の「知識集約型産業構造」への転換を目指す。ここで、現存も異業種・同業種連携、大企業と中小企業の連携、各種課題解決、産業人材の育成などを行っている。</li> <li>「温泉街の活性化」…三重県菟野町の湯ノ山温泉にて、各業者での取組を地域一丸となったものへとコーディネートし、「女将の会」結成などにつなげる。</li> <li>「町おこしリーダー研修」…三重県紀北町の町おこしリーダー研修にてアドバイザーを務め、研修生の成果を行政や地元産業界とも連携した継続的な取組へと繋げる。</li> <li>「中小企業連携(シンジケート)の促進」…複数のものづくり中小企業が得意とする技術やノウハウを結集し、技術レベル向上や新たなマーケット開拓などにつなげるための中小企業連携体の構成に尽力。三重県には全国トップクラスの連携体が構成されるに至っている。</li> <li>「三重県海外ビジネスサポートデスクの開設」…成長する新興国等の市場を取り込むため、中小企業の海外展開を支援する「海外ビジネスサポートデスク」(中国、ASEAN)の設置に尽力。</li> <li>「三重県と北海道との産業連携」…「三重県・北海道産業連携推進会議」の設立に尽力。三重県と北海道の「ものづくり技術」と「地域資源」の連携を進め、新たなビジネスの創出、さらには地域経済の活性化に繋げる。</li> <li>「首都圏営業拠点「三重テラス」」…東京日本橋において、三重県の魅力を総合的に発信する拠点「三重テラス」の開設に尽力。</li> <li>「三重県中小企業・小規模振興条例の策定に尽力</li> <li>「職員研修センターで県職員向けの研修を実施。三重県職員の人づくりの参画、三重県の商工部門の第1人者として活躍した経験に基づき、自ら研修講師として三重県職員に語りかけることで、現場を大切にする職員を育成。</li> <li>「経済産業省の「ひとつの切実な課題」による地域創生実行会議」の委員として参画。</li> <li>「沖縄県と連携して、沖縄の物流特区を活用した東アジア戦略を模索するほか、他地域との連携を検討中。さらに地域のコアとなる中小企業との連携を深めて、海外への販路拡大や現地での人材育成の取組を進める。</li> <li>「各地の事業者や産業支援機関と連携し、地域商社等を通じた地域産品の販売や中小企業が連携した新たなビジネスや人材交流を促進。</li> </ul>
小島 玉雄	こじま たまお	サン・アクト株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の貴重樹木や天然記念物の診断や回復を通じた地域資源の保全、地域活性化。</li> <li>サクラの樹勢回復による観光地の名所の保全、地域活性化。</li> <li>サクラでは、各種メディアへ取り上げられ、数多くの観光客が訪れる事例を多数有する。</li> <li>樹木の診断技術開発を産官学連携で行い、地域再生に繋がる仕組みを多数構築。</li> <li>京都大学等、大学と連携したプロジェクトを実施し、地域に貢献する仕組みづくりの構築。</li> <li>各種メディアや企業との連携により、地域の再生・活性化に繋がる仕組みづくりの構築。</li> <li>サクラを活用した地域コミュニティの再生、活性化。</li> <li>樹木再生だけでなく、対象地域の活性化・立ち上げ支援。</li> </ul>
上野 浩文	うえのひろふみ	一般社団法人コミュニケーションデザイン機構	<p>環境・社会・経済が統合的に向上する持続可能な社会の形成を目指し、持続可能な開発のための教育(英文名 Education for Sustainable Development: ESD)の理念に基づくコミュニケーションを通じて、地域社会を構成する多様な主体間をつなぎ、地域環境課題解決を促す仕組みづくりを行い、持続可能な社会の創造と公益に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 持続可能な社会の担い手育成事業</li> <li>2. 持続可能な社会づくりに関係する自治体、NPO等、各主体をつなぐ事業</li> <li>3. 地域環境課題の解決を目的とした住民協働による社会基盤整備事業</li> <li>4. 持続可能な社会づくりを推進する主体等を支援(助言・情報提供)する事業</li> <li>5. 持続可能な社会につながる学術、文化、芸術またはスポーツの振興をはかる事業</li> <li>6. その他、前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業</li> </ol>
金丸 弘美	かなまる ひろみ	有限会社万来社	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 食のブランド化と、保健課、栄養士、学校給食、など総合的なデータを連携。食育推進と医療費削減から、食育推進連携事業を展開。</li> <li>2) 地域の景観、宿泊、食を組み合わせて、現地ツアーを実施。観光客誘致事業を实践。</li> <li>3) 地域のあった地域の特性を現地調査を行い、地域振興政策を、地域の人たちと練り上げ、政策に反映させる手法を合宿形式で展開。地域にノウハウを形成していく仕組みを展開。</li> <li>4) 空き家をリノベーションをしたゲストハウス、歴史的建造物を使うなど、地域のあるものを使い公開講座を開催。空き家の活用、インバウンドにつながるツーリズムのノウハウ連携事業を展開。</li> <li>5) その他、前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業</li> </ul>
柚木 健	ゆきの たけし	株式会社ふるさと創生研究開発機構	<p>商品化プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コスチュームキュービー、○くだおれ太郎、○通天閣公認ピリケン、○こうやくん</li> <li>国土交通省</li> <li>○ちぬみ創生神楽、○狭山池龍神伝説創生神楽、○狭山池築造1400年記念事業○河川砂防技術研究開発(革新的河川技術部門)、○3D都市モデル(スーパーシティ)</li> <li>農林水産省</li> <li>○平成30年度ジビエ増産モデル整備事業(生産性向上型)○スマート農業技術の開発・実証プロジェクト及び加速化実証プロジェクト</li> <li>公益財団法人大阪観光局</li> <li>○大阪・関西ラグジュアリー&amp;ウェルネス広域周遊コンテンツ造成</li> <li>防災協定</li> <li>○大阪府豊中市・池田市・箕面市、兵庫県川西市「災害時等の無人航空機支援協力に関する協定」</li> <li>公民連携協定(大阪府箕面市)</li> <li>○地域の活性化を図る取組等に関する包括連携協定</li> </ul>
内海 芳宏	うつみ よしひろ	兵庫県	<p>関西全域(主に兵庫県神戸市内)において高校生、大学生による文化活動(複数校複数部活動)による新規イベントを新規設置された会場などを中心に展開し、ほぼ毎月開催し成功を続けています。芸術文化の発表を基軸とした地域活性化、及び国際経済に順応する貿易学理論の再構築など戦略的ブランディングを基軸にした講演会を、関西に存在する大学や経済団体などからの依頼を受け行っております。美術、音楽等の観光によるまちの振興、海外におけるブランディング(在日活用した地域活性化など)過去の事業すべが「具体的に地域経済活動にプラスとなり」成果を残しております。具体的に成功事例は全て数字に表れるものとなっており、公職命令を多く拝受している理由です。今後も地域活性化事業の総合フェスナーのひとりとして活動してまいります。</p>
森本 明夫	もりもと あきお	OOテクノロジー株式会社	<p>glafit株式会社は、和歌山で電動モビリティの設計「開発・製造・販売まで」一貫して行っているモビリティベンチャーです。最初のプロダクトである、「ハイブリッドバイクGFR」は、新しいモビリティのジャンルを確立しました。それは、1つの車面で「自転車」と「原付バイク」に切り替わるというものです。2019年10月17日に認定された新技術等実証制度(いわゆる規制のサンドボックス制度)を用いて、2019年11月から行ってきた実証実験を経て、原動機付自転車と自転車との切り替えを認められ「新機構をつけたglafitバイクの電源をOFFにし、ナンバプレートを覆った時は道路交通法上、普通自転車として取扱い」されることとなりました。日々の近距離移動における社会課題、とりわけ都市部の渋滞問題や地方交通の問題、また昨今深刻になっている高齢者の免許返納後の移動課題も視野に入れ、モビリティのみならず、まちづくりや法整備に関する提言も行っていきます。</p>
鳴海 慎造	なるみ ていぞう	glafit株式会社	<p>アマモ場は、「海のゆりかご」と呼ばれ、海洋生態系や沿岸環境の保全に不可欠であるだけでなく、ブルーカーボンとして温室効果ガスCO2の吸着固定にも重要な役割を果たしている。「アマモ場再生活動発祥の地」と言われる備前市日守町において、35年以上にわたって漁師達と共にアマモ場再生活動に取り組み、ほとんど消滅したアマモ場を250ha以上にまで回復させた。これを契機として周辺にもこの取り組みが広がり、2007年岡山市、2013年瀬戸内市が着手し、1980年代に県下で約550haまで衰退したアマモ場は2015年には約1,845haまで回復、2015年には空岡市、寄島町、玉野市も参画して活動範囲はほぼ県下全域に拡大、さらなるアマモ場の回復に注力している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「アマモ場再生活動など里海づくりをベースとして、2013年からは小中高校の子ども達、一般市民、農林業者など世代や立場・地域を越えた活動を展開するとともに、「みなと学習会」、「みなと学習会」などを企画開催し、海の生き物と触れ合いながら、港や海についての学びの場を提供するなど、学校教育・社会教育としての海洋教育の推進に取り組んでいる。</li> <li>「森里川海の連携を基軸に据えながら、備前市・笠岡市など「里海」と真庭市など「里山」を結び、さらには人と物の流れで里海・里山・「まち」を繋ぐことにより、真の循環型地域社会の構築を目指している。</li> <li>シンポジウムや交流会、ワークショップなどを企画開催するとともに、国内外の各地において講演や学会活動等を通じ、里海概念の普及と里海づくりに奔走している。</li> </ul>
田中 文裕	たなか たけひろ	特定非営利活動法人 里海づくり研究協議	<p>アマモ場は、「海のゆりかご」と呼ばれ、海洋生態系や沿岸環境の保全に不可欠であるだけでなく、ブルーカーボンとして温室効果ガスCO2の吸着固定にも重要な役割を果たしている。「アマモ場再生活動発祥の地」と言われる備前市日守町において、35年以上にわたって漁師達と共にアマモ場再生活動に取り組み、ほとんど消滅したアマモ場を250ha以上にまで回復させた。これを契機として周辺にもこの取り組みが広がり、2007年岡山市、2013年瀬戸内市が着手し、1980年代に県下で約550haまで衰退したアマモ場は2015年には約1,845haまで回復、2015年には空岡市、寄島町、玉野市も参画して活動範囲はほぼ県下全域に拡大、さらなるアマモ場の回復に注力している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「アマモ場再生活動など里海づくりをベースとして、2013年からは小中高校の子ども達、一般市民、農林業者など世代や立場・地域を越えた活動を展開するとともに、「みなと学習会」、「みなと学習会」などを企画開催し、海の生き物と触れ合いながら、港や海についての学びの場を提供するなど、学校教育・社会教育としての海洋教育の推進に取り組んでいる。</li> <li>「森里川海の連携を基軸に据えながら、備前市・笠岡市など「里海」と真庭市など「里山」を結び、さらには人と物の流れで里海・里山・「まち」を繋ぐことにより、真の循環型地域社会の構築を目指している。</li> <li>シンポジウムや交流会、ワークショップなどを企画開催するとともに、国内外の各地において講演や学会活動等を通じ、里海概念の普及と里海づくりに奔走している。</li> </ul>

地域活性化伝道師分野別リスト(環境)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
早田 吉伸	そうだ よしのぶ	広島県立大学法人啓啓大学(兼) 県立広島大学 /NPO法人Cut-jp	<p>・「システム思考」「デザイン思考」の考え方をベースに、様々な社会課題を解決するためのコンセプトワーク及びその実現のための事業プロデュースを多様なフィールドを通じて実践しています。</p> <p>・中長期的なグランドデザインを描くことから、現場における「何をやらなければならない」という状況の打破まで、マクロ・ミクロの課題を各ステークホルダーの方々と一緒に考え、試行し、解決に導くことをモットーにしています。</p> <p>・特にIT(情報技術)の領域においては、「利活用」「公共サービス」の視点からコンサルティングを実施し、地域活性化に向けた課題解決につなげていきます。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●産業政策支援(新産業育成/環境ビジネス/イノベーション)</li> <li>●地域政策策支援(関係人口の創出/まちづくり/地域リーダー育成)</li> <li>●ICT/デジタル政策支援(DX/スマートシティ)</li> <li>●経営者/次世代リーダー育成(経済団体と連携)</li> <li>●ローカルベンチャー(イノベーター)人材育成</li> <li>●新事業創出およびそのためのプラットフォームの形成</li> </ul>
松原 裕樹	まつばら ひろき	特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	<p>1982年広島生まれ。NPOや企業、渡米経験を経て、環境、教育、地域づくり、観光、防災などに関する事業の企画、運営、コーディネートを行っている。2017年からひろしまNPOセンター事務局長に就任。ゆたかな市民社会の実現に向けて、NPOやボランティア活動の支援、地域課題の解決やSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた多様な主体との協働に取り組む。平成30年7月豪雨災害では広島市災害ボランティア本部の副本部長を務めた。環境省中国環境パートナーシップオフィス(EPOちゅうごく)・中国地方ESD活動支援センター事務局長、G7市民社会コアリション2023 共同代表、Civil7 Steering Committeeなど。</p>
北尾 洋二	きたお ようじ	株式会社ザメディアジョン・リジョナル/大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科	<p>「地域のために、地域を越えて」及び「新卒採用で地方創生」をミッションとした、新しいタイプの「創職」サポート「ジョブメーカー」として日々活動しています。メディアのアレンジメントから出版・広告代理、編集プロダクション、まちづくりコーディネート・社会調査、ワークライフバランス、男女共同参画推進、障害者雇用支援、新卒採用支援に至るまで、地域活性化から企業活性化までをカバーします。「ご縁と感謝の経営」を軸にしながら、「ひとづくりまちづくり」をモットーに活動を展開しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域活性化と発展は「雇用・就職」から/学生、企業、地域社会の立場をしっかりと理解し、お互いの納得度を高める就職支援と企業の採用支援(採用ノウハウの提供、経営指導など)、そして地域コミュニティとしての場づくりを行なっています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、日本環境協会「島根県庁、山口県庁、大阪府大阪市、岡山県岡山市、山口県山口市・下関市・岩国市、島根県益田市など」)</li> <li>●地域資源の掘り起こしを「若者目線」で/アクティブラーニング(サービスラーニング)の手法を用いたフィールドワークで、地域の課題を若者目線で改善提案。「連携」という言葉の枠を越え、地域づくりを展開しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、日本環境協会「いきものみつけファーム」及び「こどもエコクラブ」各自治体「まちづくり講演会」、ソーシャルネットワークワーキングスペース(SNS/facebook、twitter、Instagramなど)を活用した情報発信事業及びイベント企画、SNSに関する利用実態調査、地域の魅力度調査、大分県竹田市・豊後高田市・姫島村、山口県山口市・下関市・宇布市、島根県江津市、高知県宿毛市、宮崎県串間市、山口銀行・山口フィナンシャルグループなど)</li> <li>●地域の歴史をテーマとした研究活動、魅力発見及び研修事業展開/歴史街道・往還遺散マップ実行委員会、夢街道ルネサンス、知賢研修、萩・松下村塾をテーマとした現地調査活動、月刊松下村塾 月刊高杉晋作、龍馬と長州等の歴史ムック発行とプロモーション、日本風景街道などの調査研究及び産学連携のフィールドワークを実施しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、鹿児島県南九州市、山口県周南市・萩市・山口市・防府市・下関市、宮崎県串間市など)</li> </ul>
坂本 世津夫	さかもと せつお	愛媛大学社会連携推進機構	<p>H14年4月からH17年3月まで、愛媛大学にて「地域情報学」(伊予銀行寄附部門)を担当する。H17年4月からH23年3月まで、高知大学国際・地域連携センター教授(生涯学習部門長)。平成26年10月より、愛媛大学社会連携推進機構教授として、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、「地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成」に取り組んでいる(愛媛県南予地域担当の、地域連携コーディネーター)。その他、日本の情報文化、地域という視点で見直し、地域における「知的能力」と「コミュニケーション能力」を高めることにより、新たな産業集積と地域の活性化(地域の自立)が実現できないか、研究、実践している。</p> <p>APPLICT(一般財団法人 全国地域情報化推進協会)の「ICT地域イノベーション委員会」でアドバイザーを務めている他、四国のICT利活用促進、ICT地域イノベーション、ICT人材育成に取り組んでいる。</p> <p>平成15年9月、「地域産業おこしに燃える人」(内閣官房・経済産業省)に選定される(小泉総理より、首相官邸にて)。平成19年3月、内閣官房より「地域活性化伝道師」にも選定される。地域情報化アドバイザー(総務省委嘱)、四国情報通信協議会、日本テレワーク協会(アドバイザー)、ICT地域マネージャー(総務省委嘱)、現代龍馬学会 他</p>
竹内 よし子	たけうち よしこ	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	<p>国際理解教育の推進、回収された武器から創られた武器アートとともに平和学習を実施している。また、外務省NGO相談員として四国内NGOの情報収集・発信を行い、国際理解教育を実施している。②環境:環境と連携し四国環境パートナーシップオフィスの企画、運営を実施。環境に関する各種勉強会・研修等を開催。「ローカルSDGsフォーラム」を立ち上げ、事務局を担っている。身近な環境保全の取り組みとして事務所に隣接する東雲公園の一部(未利用地)を活用し、NPOの「えひめ311」や「森からつづく道」、大学生等とともに「コミュニティファーム」の活動をサポート。小学校児童の授業・ESD学習に役立っている。③教育:大学・教育委員会・各種学校との連携によりESDプログラム作成や教材作成のサポート、各種勉強会・研修等を開催。四国ESDセンターの運営を通じ、四国ESDフォーラムを開催するなどネットワークづくり</p>
谷本 訓男	たにもと のりお	八幡浜港みなとまちづくり協議会	<p>八幡浜港のみなとまちづくりの推進として、市民ボランティアの開催、みなとまつりの開催、みなとまつりフェスタの実施、市長へのみなとまちづくり提言書の提出など、産・民・官・学の連携による地域のみなとまちづくりを先導的に推進しています。</p> <p>平成18年より地元高校生生徒に授業として「まちづくりものづくり」の講演行っております。</p> <p>平成25年4月より非営利活動法人港まちづくり八幡浜でみなと交流館の指定管理業務。</p> <p>平成19年 社団法人日本港湾協会 企画賞受賞。</p> <p>平成24年 社団法人日本港湾協会 企画賞受賞。</p> <p>平成25年 公益社団法人日本港湾協会港湾功労賞受賞</p>
森賀 盾雄	もりが たてお	人間環境大学	<p>36年間「ほみ出し公務員」といわれ、新居浜市職員として前例のないことを主に取り組んできた。市職員退職一年前に愛媛大学に引上げられて専任准教授になり、一年後に経済学博士学位を取得し、さらにもう一年後に教授になった。担当科目は「起業論」「マーケティング論」「地域マネジメント論」など。愛媛大学では愛媛大学紙産業修士コース創設に中心的役割を担い2010年に開設(現「バイオマス資源学コースとして全国の紙産業の研究・教育の拠点化を進めている。2015年に六年間の専任教員を退職し、非常勤講師をしながら地域人材づくりに奔走。愛媛大学社会人講座修了生(愛媛県内をはじめ近県165名)を中心に組織された「愛媛大学地域再生マネージャーアカデミー」の要請による「地域再生塾」塾長(無償)、高知県須崎市「須崎未来塾」塾長などで、人と地域に内在して地域づくりに取り組んできた。産業遺産活用では我が国草創の頃から30年以上取り組み、新居浜市の新しい顔に定着させた。市職員・大学教員・地域人材塾で蓄積した地域現場に適合した知的地域づくりを進めている。得意とするのはイノベーション論・マネジメント論・マーケティング論の様々な分野に横断的に適用した分析・実践であり、地域づくり人材の自発的育成である。</p>
井上 将太	いのうえ しょうた	株式会社井上建築/特定非営利活動法人NPO高知市民会議	<p>1988年2月3日生まれ。高知県安芸市出身。</p> <p>高知大学森林科学科にて森林政策学を専攻。在学中に学生団体FANを立ち上げ、建築学科の学生向けに林業から木造建築までを学ぶセミナー「森の未来に出会う旅」の運営に携わる。現在までに100名以上の学生が木造建築を学ぶ。</p> <p>高知大学大学院に進学後は高知県嶺北地域にて地域創生を目的とした木工会社である「ほうむ合同会社」にて3年間勤務し、木工製品の商品開発や営業活動に携わる。2010年には全国最年少にて内閣府地域活性化伝道師に認定。2012年には井上地域づくり事務所を創業し、六次産業化プランナーや高知県四十万市にて地域づくりなどに携わる。</p> <p>2014年より高知県を出て木材商社にて5年間勤務。愛知県の木材市場での営業や関東にて駅舎や保育園などの地域材調達業務に関わる。2018年6月より高知県にUターンし、建築業に関わる。2020年に法人化を行い、建築業に関わりながら地域づくりの活動を実施する。また2023年よりNPO高知市民会議理事長に就任。高知県初のコミュニティファンド「こうち未来基金」の立ち上げに関わる。</p>
矢野 富夫	やの とみお	構原町	<p>町長時代に、「町民の不安に思うことや町内外の意見等を調査分析し「絆と自立」をキーワードに「小さな拠点ゆずはらづくり」を掲げ、「自分たちでできることは自分たちです」を合言葉に、地域の課題を解決する小さな拠点・地域運営組織(構原町では集落活動センター)という町内全域に6ヶ所設立するとともに、ゆずはら未来大使を任命しての国立競技場を設計した世界的建築家隈研吾氏とともにまちづくりに取り組み、雲の上の図書館やホテル、福祉の複合施設など地域の拠点を整備し生きる仕組みをつくり人口減少に歯止めをかける等、まちづくりのモデルとなっている。そうした経験から全国各地の大学、各種団体、市町村や市町村議会等にもリモートや足を運んでの仕事の仕方や小さな拠点・地域運営組織の必要性及び地域の生き方などの講演をはじめ地域の課題を解決する仕組みを共に考える活動を行うとともに、高知県集落活動センター推進アドバイザー、内閣府小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員、デジタル化の推進・教育の充実等のアドバイザー活動を行う。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(環境)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
吉富 慎作	よしとみ しんさく	特定非営利活動法人 土佐山アカデミー	<p>■特定非営利活動法人土佐山アカデミーの取組み 土佐山アカデミーは「次の100年のために、新たな出会いやアイデアを生み出す学びの場づくり」というミッションを掲げ、5つの事業ドメインを展開し、年間を通して開催している短期・長期ワークショップや研修には事業開始から延べ18,500人以上が受講しています。</p> <p>【TOSAYAMA ACADEMY(循環型の生活を地域の方から学ぶワークショップ群)】 は、日帰りから3ヶ月滞在型プログラムまで、地域の課題を資源と捉え、それに基づいた年間12本以上のワークショップを展開。</p> <p>【土佐山ワークステイ(中長期滞在支援サービス)】 都会の方に「家を貸し、車を貸し、コネを提供する」土佐山に滞在し、土佐山のための仕事をする方へのプログラム。</p> <p>【EDGE CAMP(中山間地域特化型起業家養成プログラム)】 「雇用がないだけで、仕事はある」。地域での仕事の作り方を6ヶ月間かけて仲間と共に学んでいくものであり、日本財団より補助を得て実施している。</p> <p>【TOSAYAMA Creative Camp(企業・団体研修)】 平成27年から実施。地域の課題を研修教材へと編集し、地域おこし協力隊の研修のみならず、高知県庁、大手企業本社等からの人材育成研修を行っている。</p> <p>【コンサルティング サービス】 企業の事業企画、他地域の地域づくり、交流人口増加のためのコンサルティングや行政の委託事業受注等。</p> <p>■受賞歴 2014年 環境省 グッドライフアワード 環境と学び特別賞 2016年 農林水産省 オーライニッポン大賞受賞 2018年 あしたの日本を創る協会 あしたのまちづくり・くらしづくり活動賞 振興奨励賞</p>
堀口 悟	ほりぐち さとる	ランドブレイン株式会社	<p>地域の想いを出発点として、眼と数字を駆使して課題を特定し、解決につながる施策や事業を提案します。目的の共有、構想の見える化、チームづくり、事業の立ち上げ、組織や法人化、成果の評価、改善の過程まで、丁寧に伴走します。拠点施設の整備やリニューアル、地域会社の設立や改善、観光振興、関係人口、移住定住、産品や地域のブランド化、棚田などの景観保全、カーボンニュートラル、環境配慮型農業、遊休施設活用、DX推進など、近年政策ニーズが高まっている分野と、その分野同士をつなぐすき間の連携にも力を入れています。また、地方自治体の首長マニフェストの立案支援や課題解決につながる民間事業者とのマッチング支援なども行っています。</p>
若林 宗男	わかばやし むねお	若林ビジネスサポート/事業構想大学院大学(一社)九州通訳・翻訳者・ガイド協会/ふるさと創成の会/九州の食/福岡デザインアクション/絶景九州プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・facebookを使い、地域の価値の見える化やアピール、コミュニティづくりが得意。</li> <li>・facebookページは人気大の管理人、6万人のファンがいる。</li> <li>・facebook絶景九州グループの管理人、4万人のメンバーがいる。</li> <li>・豊富なメディア経験とコミュニケーション能力を活かし各地の地域おこしに取り組む。</li> <li>・企画、広報、イベント開催で強みを発揮。プレスリリースの記事化率は9割を超える。</li> <li>・福岡県八女市の八女商工会議所の観光振興事業のアドバイザーとして滞在型観光の重要性を説き、高級ホテルの開設を提案。八女市福島地区に遡る築100年以上の古民家2棟を改装したNIPPONIA HOTEL八女福島商家町の開業(2020年6月)につなげた。</li> <li>・中国経済産業局知的財産室の中小企業伴走支援事業の専門家として2021年から担当。米子市の中海テレビ、出雲市の旭日酒造、呉市の石野水産を支援した。</li> <li>・九州大学大学院農学研究院でビジョンデザイン特論講師。国費留学生にバックキャストを指導。</li> <li>・筑紫女学園大学 現代社会学部現代社会学科 地域産業論 非常勤講師。</li> <li>・事業構想大学院大学 特任教授に就任。</li> <li>・九州の観光振興には九州としての広報活動が不可欠と考え、九州広報センターの設立を提案。九州観光推進機構の石原会長が賛成し、2016年6月に同機構内に九州観光広報センターが設立され、副センター長兼海外担当に就任。</li> </ul>
澤 克彦	さわ かつひこ	一般社団法人九州環境地域づくり/九州地方環境パートナーシップオフィス	<p>協働取組支援 ○企業やNPOからよせられる企画プログラム等について、多様な主体を連携させながら取組を充実させる。例)企業による社員研修のコーディネート、企業取組についての意見交換の場づくり。 ○モデル事業等を活用した、協議会活動についての助言・支援活動 例)地域循環共生圏プラットフォーム団体への支援等。</p> <p>環境教育・ESD取組支援 ○環境教育のネットワークやプラットフォームと連携した、経験交流の場づくり。NPOと連携した環境保全・教育プログラムのコーディネート。 例)環境教育ミーティングの企画運営。企業が支援する環境保全プログラムのコーディネート。</p> <p>SDGsの普及啓発 ○SDGsについての理解促進、多様な分野における活用、連携についてワークショップ等の講師を務める。</p>
沢畑 亨	さわはた とおる	愛林館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近所の素材を中心に加工食品(味噌、漬物、ドレッシング、クッキーなど)を製造販売。</li> <li>・近所の素材を活かした「ふるさとレストラン」を月2回開店し、高齢者の活性化に貢献。</li> <li>・水俣の素材を味付けした本格タイカレー・インドカレーなどのレストランを土日祝日に営業。</li> <li>・そば/うどん/豆腐/こんにやく/バウムクーヘンを2時間で作る体験教室。</li> <li>・家庭料理を持ち寄り、食べる「家庭料理大集合」を10回開催。集まった料理約700種はデータベースとしてまとめた。</li> </ul> <p>2.環境学習 ・ボランティアと植え、草刈り・つる切りを行った21haの「水源の森づくり」。 ・棚田25aで香り米を耕作。50aの草刈りを山羊を活用して行う。 ・会費をいただいた会員向けに大豆を育て、収穫を配当する「大豆耕作団」森を棚田保全を行い、食育のプロを「棚田食土」を養成し、屋根のない博物館「村丸ごと生活博物館」でグリーンツーリズムを行う。 ・熊本県「緑化功労者」、棚田学会「棚田学会賞」、総務省「過疎地域自立活性化優良事例」総務大臣賞など受賞多数。</p>
中坊 真	なかぼう まこと	NPO法人九州バイオマスフォーラム	<p>NPO法人九州バイオマスフォーラムは、バイオマスの普及啓発、利活用システムの構築、コンサルティング・講師派遣・バイオマス製品の製造販売を行っています。草本系、木質系、廃棄物系バイオマスの収集運搬・利活用技術に関して、ノウハウを持っています。</p> <p>バイオマスの普及啓発事業としては、テレビ熊本と連携して2007～2010年度の期間で計4回、バイオマステーマにした55分番組を制作・九州一円に放送しました。また、BDFカートやミニBDF精製プラントを使って、小学校でバイオマステーマにした環境教育を行なっています。</p> <p>薪・木質ペレットストーブの普及啓発、薪・木質チップの製造・販売支援、木質バイオマスボイラーの導入簡易診断なども行っています。</p> <p>2016年4月に発生した熊本地震では、震災により発生した解体材などの木くず処理のコンサルティングを行いました。また、災害支援ボランティアのコーディネートも実施しました。</p> <p>ここ数年は、環境省脱炭素先行地域や重点対策加速化事業などの提案・計画書づくりをお手伝いしているほか、民間企業の脱炭素・省エネ対策の計画策定をお手伝いしています。</p>
矢原 正治	やはら しょうじ	熊本有用植物研究所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 2016年～農場(畑)での薬用植物・有用植物の栽培、育種の研究</li> <li>2) 認定NPO法人 阿蘇花野協会での阿蘇の草原再生(草刈り、草集め、野焼き)と有用植物の調査&amp;観察会、副理事</li> <li>3) 薬用植物を知ろうin熊本を毎年一回開催しています(2022年は22回目)</li> <li>4) 八幡薬剤師会の血倉山での薬用植物観察会の講師を担当</li> <li>5) NPO法人 環境園研究所 湯山での森林環境改善の作業&amp;講師</li> <li>6) NPO法人 アーユルシッド生活環境研究所 代表</li> </ol>
花井 恒三	はない こうぞう	奄美のトラさん	<ol style="list-style-type: none"> <li>①奄美と本土・沖縄の人材マッチング(ヒューマンネットワーク)</li> <li>②本土・沖縄から奄美に住みたい、投資をしたい、貢献したい方、奄美を調査・研究・提言したい方、奄美で自分を極めたい、表現したい方(マドンナ、男性 含む)への奄美の入口案内ボランティア。</li> </ol> <p>金融機関をはじめ、研究機関、民間企業、行政機関など様々な分野を経験。</p> <p>◆調査研究業務 沖縄県内経済景気動向、観光産業、農林水産業、製造業などの実態調査。</p> <p>◆企業運営実務 メーカーにおける生産、営業、経営に携わり、商品開発、販路拡大、財務管理などの現場事務経験。</p> <p>◆行政関連施策 ・「沖縄県アジア経済戦略構想」の推進 ・沖縄県産品の海外PR活動・販路拡大の推進。国内外企業の県内への誘致活動。国際航空物流の推進活動。 ・沖縄国際海上物流拡大の推進 ・沖縄県内のレンタアップ車を活用した中古車輸出に取り組み、沖縄から直接海外へ輸出するための輸出新ビジネスモデルを構築し、新規市場の開拓を実現。 ・国際交流の促進 ・沖縄県とTAITRA(台湾国際貿易センター)の貿易交流MOUや中国福建省との経済交流MOU締結等を実現し、国際貿易ネットワークの連携強化、MICE連携等の国際交流を推進。</p>
木村 政昌	きむら せいしょう	(株)みらいおきなわ	<p>金融機関をはじめ、研究機関、民間企業、行政機関など様々な分野を経験。</p> <p>◆調査研究業務 沖縄県内経済景気動向、観光産業、農林水産業、製造業などの実態調査。</p> <p>◆企業運営実務 メーカーにおける生産、営業、経営に携わり、商品開発、販路拡大、財務管理などの現場事務経験。</p> <p>◆行政関連施策 ・「沖縄県アジア経済戦略構想」の推進 ・沖縄県産品の海外PR活動・販路拡大の推進。国内外企業の県内への誘致活動。国際航空物流の推進活動。 ・沖縄国際海上物流拡大の推進 ・沖縄県内のレンタアップ車を活用した中古車輸出に取り組み、沖縄から直接海外へ輸出するための輸出新ビジネスモデルを構築し、新規市場の開拓を実現。 ・国際交流の促進 ・沖縄県とTAITRA(台湾国際貿易センター)の貿易交流MOUや中国福建省との経済交流MOU締結等を実現し、国際貿易ネットワークの連携強化、MICE連携等の国際交流を推進。</p>



地域活性化伝道師分野別リスト(環境)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
秋田 大介	あきた だいすけ	株式会社イマゴト	<p>【1000 SMILE Project】2015～2017 1000組の市民が主体となってまちをPRL 自らがまちのプレイヤーになっていく、地域のファンづくりとプレイヤー発掘を兼ねた広報プロジェクト。その後、まちにプレイヤーが数多く生まれ、多くの市民主導のプロジェクトや官民連携のプロジェクトが実施された。</p> <p>【ユニバーサルビーチプロジェクト】 障がいのある方やご家族、小さなお子さん、お年寄りなど、みんなが気軽に安心して海を楽しんでもらえるユニバーサルデザインのビーチにしようというSDG's的なプロジェクト。神戸からスタートし今では全国各地(沖縄から北海道まで)でユニバーサルビーチの取組を広めている。</p> <p>【Kobe Mral Art Project】 アートを活用した地域活性化の取組。アーティストに報酬が出せるイベントを地域住民と一緒に実施し、この後多くのアートイベントが街なかで立ち上がるようになった。</p>
岩浅 有記	いわさ ゆうき	大正大学地域構想研究所	<p>自然文化を活用した地域創生とテーマとして、市町村への総合戦略・ビジョン、農林水産業、観光、SDGsまちづくり、環境政策等に関する助言、職員研修、市町村長をはじめとした自治体ネットワーク構築、地域の自然文化資源の発掘・活用策、グリーン×デジタルによる農林水産業や観光業の高付加価値化に関する講演、シンポジウム・ワークショップ企画・指導、合意形成、人材育成研修等に全国各地で取り組んでいます。</p> <p>環境省及び国土交通省における計18年の実務経験を有し、広く環境政策・国土政策を専門としています。具体的には佐渡におけるトキの最初の10羽の放鳥を成功させ、現在500羽以上となり定着しています。環境と農業のシナジーによるトキ認証米制度、生物多様性農業を佐渡市とともに立案・実行しました。その他国土交通省においてグリーンインフラ政策の立案や奄美・沖縄の世界自然遺産の登録作業を担当しました。また大学への転職後は自然を活用した地域活性化(特に農林水産業や観光の高付加価値化等)や今後の需要や高い成長が見込まれる環境政策・ビジネス(脱炭素、資源循環、自然共生)、SDGs関連政策・ビジネスにも全国各地で取り組んでおり、現場に根ざした行政や民間組織への助言・人材育成に関する多数の実績を有しています。</p>
晝田 浩一郎	ひるた こういちろう	株式会社官民連携事業研究所 / CodeやるZone / Code for AICHI	<p>▼官民連携事業研究所 自治体と企業をつなぎ、官民連携、共創の促進を実施。両者の通訳者として、お互いの強みやノウハウを活かし善き前例となる社会課題解決施策をコーディネート。全国の自治体と幅広く連携し、年間100件超の施策立案および実施に携わっています。企業版ふるさと納税についても各地域で活用促進のサポートを実施。</p> <p>▼CodeやるZone(ここやる) 2016年1月から開始。「地域の課題を想像で捉えるのではなく、実際に身を置かないと商店街の現状・課題はわからない」と、地元岡崎市の「康生通商店街」に空き店舗を借り、サードプレイスを創出。年間200回超のシャッターを開ける取り組みを、地域、大学生、首都圏の社会人を巻き込むプロジェクトに発展。地域活性化として、「人と人、人と地域がつながる(仕掛けづくり)を実施。ここでの出会いから新規店舗創出3件、新しく団体が創出につながった。取材、メディア掲載、講演依頼等により岡崎市(愛知県)の認知度向上、視察受け入れに寄与しています。</p> <p>▼Code for AICHI シビックテック活動…市民が自らテクノロジーを活用してこまったことを解決する活動…を実施。公務員、民間企業、市民団体等の垣根を超えて、社会課題解決に向けた取り組みを実施。アイデアソンやハッカソンの企画運営や「シニアプログラミングもくもく会」等、テクノロジーに親しみながら学べる取り組みも多岐開催。</p>
山田 桂一郎	やまだ けいいちろう	JTIC.SWISS	<p>この取り組みは、全国各地の地域活性化の取組を支援するための活動です。特に、地方自治体の地域経営組織の立ち上げと運営や地元民間事業者による様々なローカルビジネスの収益化を基軸とした地域経済循環の活性化を推進してきました。</p> <p>基本は全て「自立」と「持続・改善」です。また、政策、施策、事業化には地域経営の視点を重視しています。どれだけ良い計画やデザインであったとしても、人間社会の「エゴ」と「利害」により全てが崩壊します。多くの地域が単年度や短期的な事業で地域が疲弊疲労している現実があります。地域住民も何をやって良いのか全くわからない場合もあります。それ以上に目の前の生活に困っていない人もいます。この様な状況から脱出するためには、地域の問題、課題を自分事として住民が認識することが重要であり、住民が根本的な解決と共に自らの未来を切り開く活動に取り組むことが必要です。学問や机上の空論の世界ではなく、日々現場で地域の生き残りを皆さんと一緒に真剣に考え、実践して</p>
笠原 秀紀	かさばら ひでのり	いなほコンサルティング	<p>問題解決・企画創造のグランドデザイナーとして、組織、地域の問題解決や人々や地域の夢の実現に取り組んでいます。</p> <p>1) コーディネイト・プロデュース 地域住民、行政、企業、外部専門家など関係者の協働体制を構築。対立を超え、各種技術、仕組みを含む協働体制を創造し、問題解決、企画を実現に近づけます。本手法では、「仕組みの中核・デザインをどのように作るか」が最大ポイントになるので、テーマはあまり問いません。下記の例の他、震災など災害復興、ヘルスケア、食、農、社会貢献の資金調達など様々なテーマでの問題解決を行っております。</p> <p>【環境分野事例】関係者協働体制の構築による環境汚染地域の問題解決。地域のダイオキシン問題解決(ダイオキシン排出量は、住民、行政、事業者の連携により、焼却炉技術だけでは出せない成果が出せる)。「省エネをすすと経営がよくなる(省エネ以上の収益効果)」という新メソッドの民間企業群への導入により、地域の企業群が環境に良い活動と経済的発展を両立させる。</p> <p>2) 新規事業開発(地域版、全国版) 企業1社の事業開発ではなく、地域モデル化、全国展開により、地域や広域的な活性化、業界および経済活性化の実現支援。</p> <p>【事例】フロン回収技術の開発・技術公開・フロン回収事業の立ち上げ。全国の行政システム(冷蔵後、空調回収)と連携し、行政と協働する地元の小規模事業者の新ビジネスモデル構築。業界は事業用設備等からのフロン回収の新規事業成立。派生事業含み、年間数百億円の市場に成長。</p> <p>3) (地域の)問題解決スキルアップ支援 地域の「問題解決ができる力」を向上させていく。前掲1) コーディネイトおよび、2) のスキル・ノウハウの一部を地域に渡していく。問題解決するのは地域であり、地域住民。前掲1) 2) よりもこちらの方が地域活性化力は格段に向上する。前掲1) は当方が引き上げた後に衰退するケースもある。</p> <p>4) (地域の)企画・創造力開発支援 地域の未来や願うビジョンを地域の人々で達成できるように、アイデアを出し、夢の実現、問題解決ができる力を向上させていく支援。主役は地域の人々である。当方のノウハウを地域に移していく支援。前掲3) と同様に、地域の力が向上する。</p> <p>5) 災害復興&amp; 予防 BCP/M融合メソッド 阪神大震災以降、現場復興コーディネイト、BCP/M(事業計画マネジメント)支援、および、それらを融合した支援。個別企業や組織のBCP/Mを超えて、地域(連携)BCM構築の支援。</p>
加藤 裕之	かとう ひろゆき	東北大学未来科学技術共同研究センター	<p>下水道が有する資源を農業に利用することは、下水道の有するイメージ等からなかなか難しいプロジェクトである。全国的なベストプラクティスを紹介することで、進めるための技術的手順、地域内のコミュニケーションの取り方、マーケティングの活用等を織り交ぜながら、次第に普及展開していく方法を理論化している。この普及理論は、下水道の農業利用にとどまらず、さまざまな地域活性化のためのムード作りにも役立つと考える。</p>
駒田 健太郎	こまだ けんたろう	コマケンラボ	<p>2023年～「Snow Wonderland 會津」プロデュース(観光庁補助事業) 2019年 鹿沼市「いちご市民プロジェクト」プロデュース(総務省モデル事業) 2019年 さつき盆栽プロモーション事業(ローマ法王に謁見し盆栽を献上)プロデュース、現地コーディネーター 2016年～ 会津地域インバウンド推進事業(「サムライシティ会津」観光再生事業)コーディネーター 2015年～ 鹿沼市「加藤芸術村」プロデュース、アートディレクション 2013年～2015年 岐阜県白川町エコツーリズム推進事業プロデュース 2013年～ 会津の新しい地域ブランド プロデュース(経済産業省補助事業) 2013年 鹿沼さつき盆栽&amp; 組子細工の海外展開プロデュース(経済産業省補助事業)</p>
今 洋祐	こん ようすけ	一般社団法人CWP / CWP GLOBAL 株式会社	<p>CWPでは、地域資源としての水を切り口として、地域活性化や国際連携、一人一人のエンパワーメントを目指した取組を、様々なパートナーと連携して推進しています。</p> <p>(活動事例) ・ 東ティモールにおける水道人材の育成及び水道ビジネスの創出プロジェクトの推進 【管清工業株式会社との連携】 【令和5年度(第16回) 国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞) 受賞】 ・ 環境・防災・インフラ等に関する国際共同研究の推進 【金沢大学との連携】 ・ 水道人材をはじめとした海外人材の日本での活躍を通じた人口減少対策の実践 【福井県との連携】 ・ 地域における水循環の大切さを学ぶ「水のがっこう」の開催、大学での講演等 ・ 水循環の大切さを学ぶボードゲーム「めぐるめぐみ」の開発及び販売</p>
推川 忍	しいかわしのぶ	(一財)地域活性化センター / (一社)移住・交流推進機構 / 日本(アジア、日本)ゲートボール連合 / 地域に飛び出す公務員ネットワーク / (株)企業版ふるさと納税マッチングサポート	<p>人材育成と地域おこしをライフワークとして、全国を巡回し、支援活動や講演を行う。平成20年に地域に飛び出す公務員ネットワークを結成。平成23年にはこれを応援する首長連合の設立を提唱。国際日本文化研究センターでは「森里海連携」の研究に参画。政策研究大学院大学とも連携。東京おもちゃ美術館、農村文明塾、やねだん故郷創世塾、葉っぱビジネスの(株)いんどうり、TOSS(まちづくり教育)、命を救うふれあい囲碁、高知県の地域産業おこし、東近江市魅知音講、山梨農業協力隊と故郷原文太さんの農業生産法人、日本フットバス協会、全国各地の都道府県及び市町村職員研修所など多数の活動と連携。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(環境)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
曾根 進	そね すずむ	NPO法人エコリテラシー協会	地域の未来を見据えた、脱炭素・サステナブル・SDGs社会の実現のため、経済・社会・環境の三側面視点での「脱炭素・まちづくり・観光」などを、ヒト・モノ・カネ・のベストミックスで地域創生に繋げていくことを提案している。 1. 脱炭素まちづくり及び教育 脱炭素をキーワードとして、「環境・人にやさしいまち」をキャッチフレーズにした「グリーン領域による経済循環」を作ることで、地域に未来を支えるヒトを対象に、脱炭素教育を実践。 2. サステナブル・ツーリズムによる観光と環境の両立 観光を経済・社会・環境の三側面視点で整理・分類し、経済と環境の両立を軸に、政策提案・実行までをワンストップで進めている。 3. SDGs・サステナブルなコンテンツ造成 地域資源をSDGs・サステナブルな視点で観光資源化し、環境にやさしいまちのブランド化等、当該地域へ来訪者が訪れてみたくなるきっかけづくりをしている。 4. 2020年より、企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を民間事業者の立場で自治体の地域課題と企業の様々なニーズをストーリーを立てながら、民間唯一の企業版ふるさと納税ポータルサイトである「ふるさとコネクト」と連動しつつ、自治体の課題に企業をマッチングさせることを推進している。
出水 享(デミー博士)	でみず あきら(でみーはかせ)	長崎大学	・橋、ダム、空港などのインフラを活用したツーリズムやイベントなどによるエンターテインメント化と拠点形成 ・地域企業の新技術開発やイノベーション創出 ・プラタモリ的なまち歩き&自然トレッキング、ワークショップ、オンラインイベント&YouTube配信など防災教育のエンターテインメント化 ・産業遺産、戦争遺産など歴史的遺産の新しい価値の創出やエンターテインメント化による魅力発信 ・SDGs14の達成に向けた環境美化、環境教育、環境フィールドワークのエンターテインメント化による環境コミュニティ形成。
中川美陽子	なかがわ みよこ	合同会社 ノコノ	6次化に関心のある生産者に対して、どのような方向性や選択を図るのがベターなのか、一歩一歩の積み重ねとして、なるべく広範な知識やネットワークを持ち、より詳しい専門家や実需者ともつながりながら、商品開発と出口作りを一貫通貫してお手伝いしています。大阪市内でマルシェを長年主催している経験から、どのように消費者や実需者に各生産者の商品やこだわり特徴を伝えていくか、BtoB&Cのネットワークやプラットフォームを構築し、マッチングを図っています。当社の得意分野は、有機農業(オーガニック)分野、マルシェ、米加工品(米粉)、農福連携、都市と農村の有機的な連携と、また企業のCSRやSDGs視点での第一次産業支援プランニングです。
平野 彰秀	ひらの あきひで	特定非営利活動法人 地域再生機構	2008年より、自然エネルギー導入(小水力発電・木質バイオマス)を核とした地域づくりに取り組む。2011年より、100世帯250人の集落、岐阜県郡上市白鳥町石徹白(いとしろ)在住。 2014年春、石徹白農業用水農業協同組合を設立し、集落100世帯のほぼ全戸出資による小水力発電事業を立ち上げた。石徹白集落では、過去10年間のUターン者が人口の約2割となり、子供の数も増加している。 2016年、郡上八幡の旧紡績工場をリノベーションした coworkingスペース「HUB GUJO」を開業し、都市部企業のサテライトオフィスを誘致。進出した企業の技術を活用し、教育分野において、遠隔教育システムの導入・プログラミング教育の実践などに取り組んでいる。 2017年より、郡上カンパニーディレクターとして、関係人口構築と起業支援に取り組んでいる。 岐阜県郡上市をベースにした活動が中心であるが、他地域に対して支援可能な活動領域としては、以下の通り。 ・農山村における地域づくりと自治再生の支援 ・地域住民主導による小水力発電の導入・木質バイオマスボイラー導入の支援
平林 和樹	ひらばやし かずき	株式会社WHERE	株式会社WHEREでは、「地域と人の関係性に新たな可能性を創出する」をミッションとして、全国の自治体および企業・団体と共創して地域経済の活性化に取り組む。  主な事業 ■地域コミュニティメディアLOCAL LETTER 100年先のふるさとをつくることを掲げる「地域発信型ソーシャルグッドマガジン」。地域課題や社会課題に興味関心を持つ20代~40代の世代、約2万人の無償会員を持つ。また有料のオンラインコミュニティは6ヶ月で約100名の会員。地域とのマッチング年間25回以上、500人以上の関係人口を創出。  ■地域経済活性化カンファレンスSHARE by WHERE 「地域経済をともに創る」を掲げ、業界全体を活性化していくためコミュニティ型カンファレンスとして、全国の産学官民の実践者70名以上が登壇、述べ参加者1,350人以上、官民連携や企業同士の協業を10事業以上創出。  ■1棟貸し宿泊施設 まつや邸(長野県根羽村) 都心から約4時間とアクセスの悪い人口900名の過疎地域の村で完全自主財源で古民家をリノベーションし年間150名以上の宿泊を通じて地域の賑わいづくりを創出。  ■地域パートナー事業 全国の自治体と課題発見から事業化、事業実施まで一貫しておこなう。年間約20以上の自治体と伴走しながら関係人口の創出の仕組み化、地域資源を活かした事業創出、地域事業者の育成をサポート。
宮城 治男	みやぎ はるお	特定非営利活動法人エティック	自らの意志と行動で社会の課題を解決し新しい価値を生み出す「起業家型リーダー」の育成及び輩出並びに「起業家型リーダー」を育む社会基盤の創造及び整備を行うことを通じて社会全体の変革を創造し、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。 取組概要 (1) 起業家型リーダー育成事業 (2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業 (3) 職業紹介及び労働者派遣事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
谷中 修吾	やなか しゅうご	地方創生イノベータープラットフォーム INSPIRE / BBT大学 経営学部グローバル経営学科	▼価値創造型の起業家型リーダー育成と取りつなげる事業化 国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE(インスパイア)」を立ち上げ、日本全国の地方創生まちづくりで活躍するイノベーターを束ね、彼らの実践しているノウハウを体系化した「超絶まちづくりの集合知」を社会にシェアする取組を推進している。1万人の地方創生イノベーターコミュニティを形成し、中央省庁、地方自治体、グローバルカンパニーとのタイアップ事業を展開。突き抜けたアイデアから事業を生み出す価値創造型のビジネスデザイン技法を伝授するとともに、地域における「イノベーターの発掘・育成・活用」を支援している。アイデアソンやアクセラレータなどの事業プロデュースに関する専門的知見を活かし、日本全国で地域におけるイノベータープラットフォームを構築した支援実績多数。また、ビジネススクール(MBA)教授として教鞭を執り、理論と実践に基づいて、地域に対して再現性のある実務ノウハウの伝授に努めている。 【主たる支援内容】①価値創造型のビジネスデザイン技法の伝授(講話、ワークショップ)、②イノベーターの発掘・育成・活用を通して地域イノベータープラットフォームの構築支援(カンファレンス、アイデアソン、アクセラレータ)、③地方創生事業の総合支援(マーケティング、ブランディング、PR)
善井 靖	よしい やすし	一般社団法人 well f.m.	うぶすな(2000年8月~)創業 現在、合同会社に組織変更。 事業内容:コンテンツ制作事業 資本金:5,178万円、売上高:2.8億円(10年度)、従業員数:最大時51名  ・01年、小泉内閣タウンミーティングネット中継イベント・プロデューサー ・03年、新潟県佐渡観光再生事業「佐渡百選」企画立案・事業プロデュース ・05年、「野口健、佐渡環境学校」招致・事業プロデュース ~「佐渡お笑い島計画」企画立案・事業プロデュース ・07年、TOYOTA GAZOO MURA事業プロデュース~農家民泊開発 NTT「知恵の笑い」企画立案・事業プロデュース ・10年、秋田営業所開設・観光アプリ「おもてなび」企画立案・事業プロデュース ・12年、日本webデザイナーズ協会より、グランプリ・審査員特別賞を受賞。 BtoB広告協会より、web部門銅賞を受賞。  2007年から2010年、トヨタ・ガズムラのコンテンツ開発担当として、全国の農家民宿・漁師民宿の情報発信を指導。 2009年、金沢市で開催された「第1回ラグジュアリーライフスタイル国際会議」の演出とハイエンドインバウンド向け映像制作を担当。  2010年度から秋田市観光アドバイザーに就任。観光あきた維新を掲げる市役所とともに、市民参加型観光情報 サイトの構築、中国放送局を招聘し秋田地域産品と観光地の紹介を中国およびASEAN各国に衛星放送を通じて番組配信しながら、秋田産品の販路拡大とインバウンド旅行開発を仕掛け、また、秋田に着地したインバウンド観光客に対しスマートフォンによる多言語観光ガイドの仕組創りを行う。  2016年茨城県鹿行DMOアドバイザーを務め、鹿行地域の魅力を生かした新たな観光ブランドの創出や交流人口を増やすために、地域全体の観光マネジメントを一本化する目的で、茨城県鹿行地区の5市(鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市)を中心に「アントラーズホームタウンDMO」を設立。 DMOの自主財源を確保する手段として「DMOでんき」を開発し、鹿島臨海工業地帯に導入して、DMO立ち上げ段階からの安定財源確保を成功させる。